

平成 27 年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員

五 監 第 22 号

平成 28 年 8 月 12 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 広 野 甲

平成 27 年度五泉市各会計決算及び
各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の概要	2
(1)決算収支の状況	2
(2)予算執行の状況	3
(3)財政分析について	4
2. 一般会計	6
(1)歳入	7
(2)歳出	21
3. 特別会計	29
(1)国民健康保険特別会計	29
(2)介護保険特別会計	33
(3)下水道事業特別会計	36
(4)簡易水道事業特別会計	38
(5)川東財産区一般会計	40
(6)後期高齢者医療特別会計	41
4. 財 産	43
(1)公有財産	43
(2)物 品	44
(3)債 権	44
(4)基 金	45
5. む す び	47
6. 決算参考資料	49

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス

平成27年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成 27 年度 五泉市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度 五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度 五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2. 審査の期間

平成 28 年 6 月 30 日から平成 28 年 8 月 4 日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ①	24,417,937,347	16,632,403,811	41,050,341,158
歳 出 総 額 ②	23,406,944,004	16,461,886,742	39,868,830,746
形 式 収 支 ① - ② = ③	1,010,993,343	170,517,069	1,181,510,412
翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額A	0	280
	繰越明許費繰越額B	27,771,000	6,344,000
	事故繰越し繰越額C	0	0
	計 A+B+C= ④	27,771,000	6,344,280
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	983,222,343	164,172,789	1,147,395,132
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	786,621,271	85,541,184	872,162,455
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	196,601,072	78,631,605	275,232,677
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧	100,541,838	130	100,541,968
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩	39,562,000	0	39,562,000
実 質 単 年 度 収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩	257,580,910	78,631,735	336,212,645

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 410 億 5,034 万 1 千円、歳出総額 398 億 6,883 万 1 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は 11 億 8,151 万円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 3,411 万 5 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 11 億 4,739 万 5 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 2 億 7,523 万 3 千円の黒字決算である。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 1 億 54 万 2 千円を加え、財政調整基金取崩額 3,956 万 2 千円を差し引いた実質単年度収支の合計では 3 億 3,621 万 3 千円の黒字である。

(2) 予算執行の状況

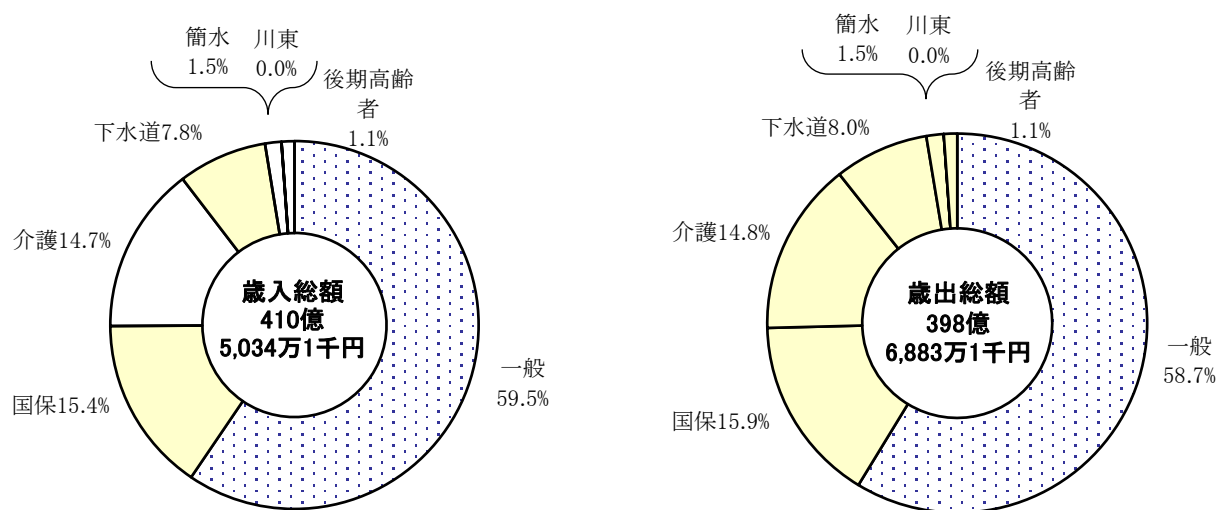
(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
一般会計	24,888,372,960	25,070,547,227	24,417,937,347	100.7	98.1	97.4	23,406,944,004	94.0	
特別会計	国民健康保険	6,749,824,000	6,717,418,666	6,334,174,377	99.5	93.8	94.3	6,334,173,495	93.8
	介護保険	6,052,704,000	6,057,043,181	6,034,626,727	100.1	99.7	99.6	5,884,989,595	97.2
	下水道事業	3,544,089,000	3,427,075,145	3,208,357,920	96.7	90.5	93.6	3,202,013,512	90.3
	簡易水道事業	612,040,000	588,631,418	588,418,992	96.2	96.1	100.0	588,417,776	96.1
	川東財産区	4,062,000	4,220,386	4,220,386	103.9	103.9	100.0	289,350	7.1
	後期高齢者医療	488,880,000	466,133,569	462,605,409	95.3	94.6	99.2	452,003,014	92.5
	計	17,451,599,000	17,260,522,365	16,632,403,811	98.9	95.3	96.4	16,461,886,742	94.3
合計	42,339,971,960	42,331,069,592	41,050,341,158	100.0	97.0	97.0	39,868,830,746	94.2	

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度(96.4%)に比べ 0.6 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度(95.8%)に比べ 1.2 ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.2%で前年度(94.3%)に比べ 0.1 ポイント減少している。



歳入・歳出総額に対する会計別割合

(3) 財政分析について(普通会計)

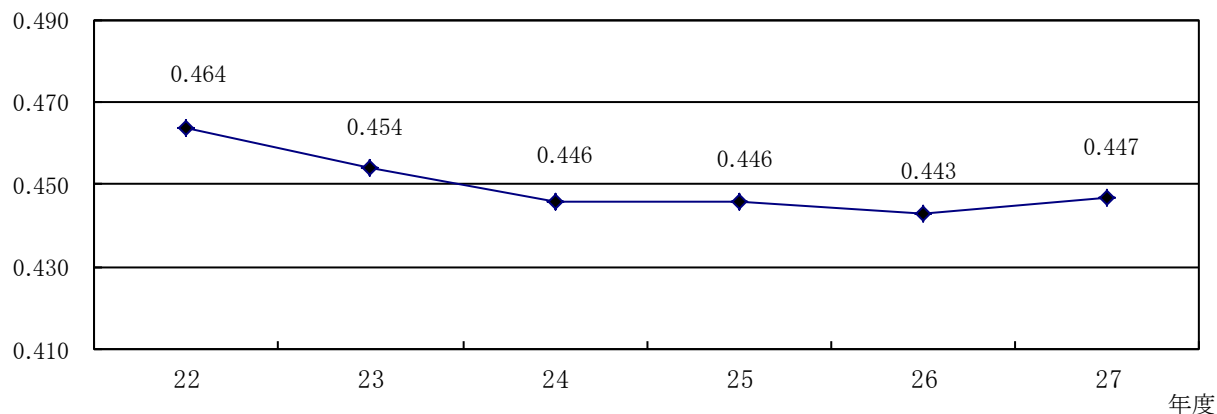
(単位:千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	10,948,163	10,498,759	449,404	4.3
基 準 財 政 収 入 額	4,880,744	4,727,788	152,956	3.2
① 財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.447	0.443	0.004	-
実 質 収 支 比 率	7.2	5.9	1.3	-
② 経 常 収 支 比 率 (減 税 補 て ん 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合)	84.8 (90.4)	87.5 (93.7)	△ 2.7 (△3.3)	- -
標 準 財 政 規 模	13,616,154	13,378,379	237,775	1.8
地 方 債 現 在 高	27,969,582	26,541,466	1,428,116	5.4
③ 実 質 公 債 費 比 率	11.0	12.5	△ 1.5	-

① 財政力指数

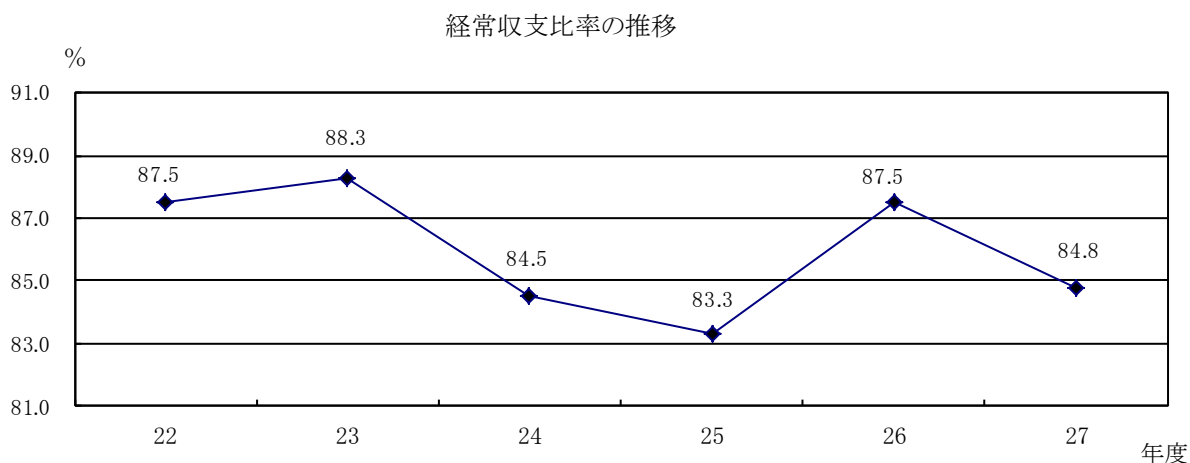
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。

財政力指数の推移



② 経常収支比率

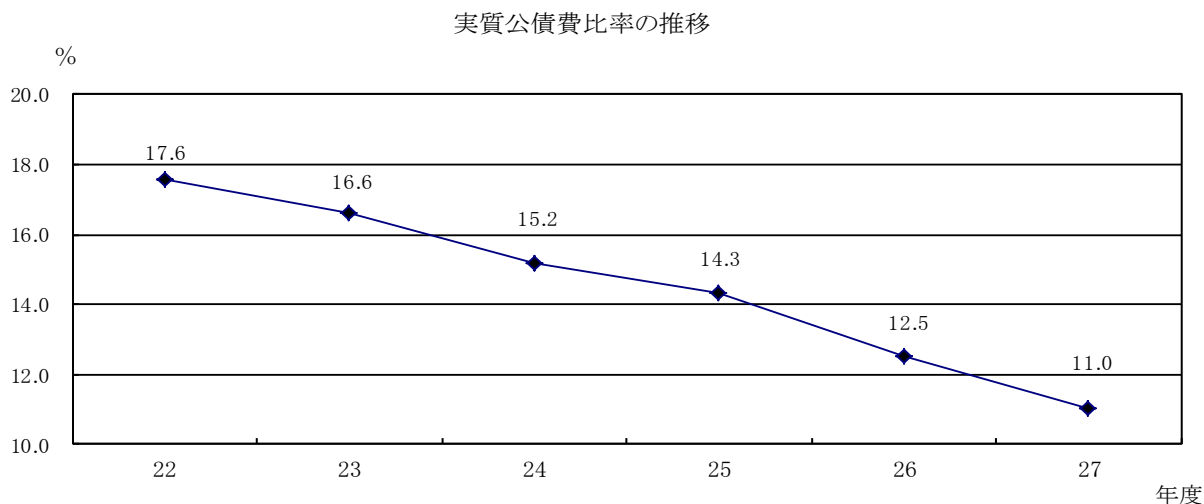
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75% 以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

年度 区分	27年度	26年度	前年度 対比
予算現額	24,888,372,960	25,202,856,000	98.8
収入済額(A)	24,417,937,347	24,617,499,841	99.2
支出済額(B)	23,406,944,004	23,799,184,610	98.4
差引残額(A)-(B)	1,010,993,343	818,315,231	123.5

決算額は、歳入244億1,793万7千円、歳出234億694万4千円で、差し引き(形式収支)10億1,099万3千円(前年度8億1,831万5千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

年度 区分	27年度	26年度
形式収支	1,010,993,343	818,315,231
実質収支	983,222,343	786,621,271
単年度収支	196,601,072	△121,828,938
実質単年度収支	257,580,910	148,633,967

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,777万1千円(支所移転業務、マイナンバー制度対応事業、こども・子育て支援事業、五泉ニット地域ブランド化事業、ごせん桜アロマ事業、道路改良事業、村松小学校大規模改造事業)を差し引くと9億8,322万2千円の実質収支額となる。

実質収支額9億8,322万2千円から前年度実質収支額7億8,662万1千円を差し引くと単年度収支額は1億9,660万1千円の黒字である。これに財政調整基金積立金10億54万2千円を加え、財政調整基金取崩額3,956万2千円を差し引くと、実質単年度収支額2億5,758万1千円の黒字(前年度1億4,863万4千円の黒字)である。

(1) 歳 入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	24,888,372,960	25,070,547,227	24,417,937,347	98.1	97.4	25,943,765	626,666,115
26年度	25,202,856,000	25,554,009,718	24,617,499,841	97.7	96.3	32,292,476	904,217,401
差引増減	△ 314,483,040	△ 483,462,491	△ 199,562,494	0.4	1.1	△ 6,348,711	△ 277,551,286
増減率	△ 1.2	△ 1.9	△ 0.8	-	-	△ 19.7	△ 30.7

収入済額は244億1,793万7千円で、前年度に比べ1億9,956万2千円(0.8%)の減少である。

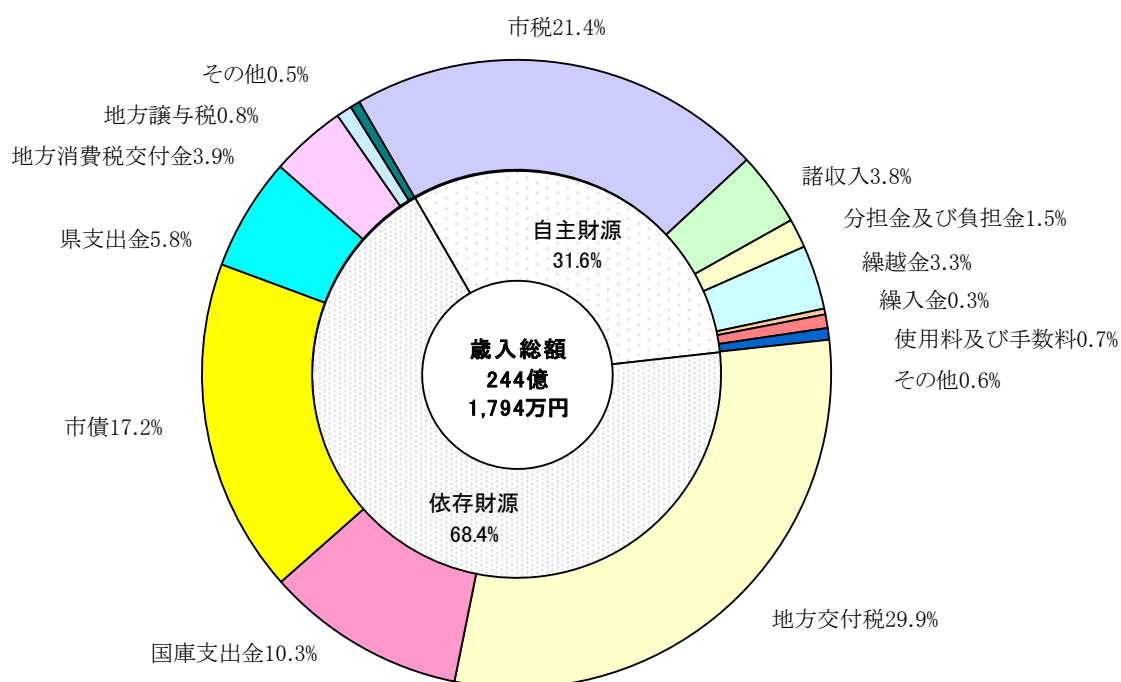
予算現額に対する収入済額の割合は98.1%で、前年度(97.7%)に比べ0.4ポイントの増、調定額に対する収入済額の割合は97.4%で、前年度(96.3%)に比べ1.1ポイントの増である。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区分	27年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	7,706,620,510	31.6	7,965,824,266	32.4
依存財源	16,711,316,837	68.4	16,651,675,575	67.6
合計	24,417,937,347	100.0	24,617,499,841	100.0

自主財源は、市税、諸収入、分担金及び負担金、繰越金、繰入金、使用料及び手数料等で、自主財源の構成比率が31.6%となり、前年度(32.4%)に比べ0.8ポイントの減である。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{21.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
27年度	5,199,311,000	5,844,161,126	5,215,153,592	100.3	89.2	25,038,665	603,968,869
26年度	5,252,844,000	5,926,955,414	5,290,985,655	100.7	89.3	30,844,326	605,125,433
差引増減	△ 53,533,000	△ 82,794,288	△ 75,832,063	△ 0.4	△ 0.1	△ 5,805,661	△ 1,156,564
増減率	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.4	-	-	△ 18.8	△ 0.2

自主財源の根幹である市税は、収入済額 52 億 1,515 万 4 千円で、前年度に比べ 7,583 万 2 千円(1.4%)の減である。これは、歳入総額の 21.4%にあたるが、前年度(21.5%)に比べ 0.1 ポイントの減少である。

調定額に対する収入割合は 89.2%で、不納欠損額は 2,503 万 9 千円で前年度に比べ 580 万 6 千円(18.8%)減少した。収入未済額は 6 億 396 万 9 千円である。

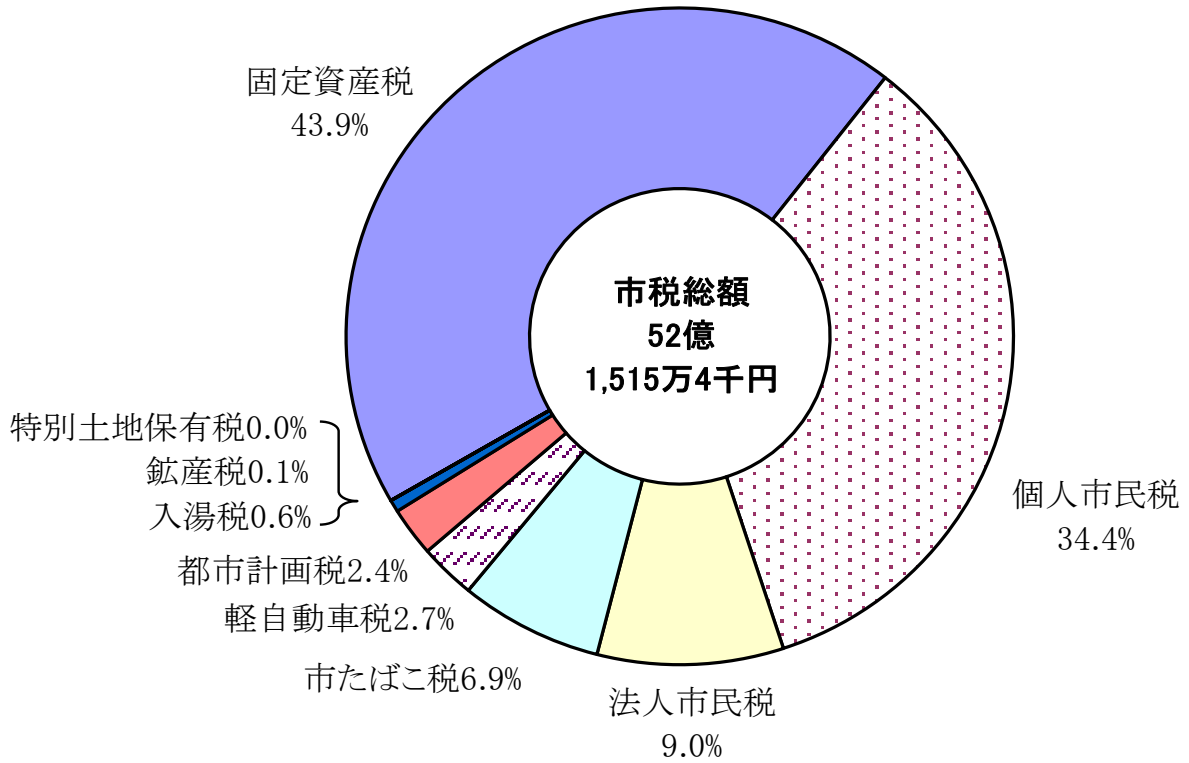
税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	27年度		26年度		増減額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,265,013,311	95.0	2,272,079,574	94.6	△ 7,066,263	△ 0.3
個人	1,794,381,895	94.0	1,796,570,074	93.6	△ 2,188,179	△ 0.1
法人	470,631,416	98.6	475,509,500	98.7	△ 4,878,084	△ 1.0
固 定 資 産 税	2,289,226,614	83.5	2,346,909,859	83.8	△ 57,683,245	△ 2.5
純固定資産税	2,276,697,914	83.4	2,334,118,859	83.8	△ 57,420,945	△ 2.5
国有資産等所在 市町村交付金	12,528,700	100.0	12,791,000	100.0	△ 262,300	△ 2.1
軽自動車税	142,361,687	93.0	141,401,447	93.0	960,240	0.7
市たばこ税	361,270,951	100.0	367,075,751	100.0	△ 5,804,800	△ 1.6
特別土地保有税	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
鉦産税	361,800	100.0	3,445,200	100.0	△ 3,083,400	△ 89.5
入湯税	31,006,050	100.0	31,013,850	100.0	△ 7,800	0.0
都市計画税	125,888,179	83.6	129,039,974	84.1	△ 3,151,795	△ 2.4
合 計	5,215,153,592	89.2	5,290,985,655	89.3	△ 75,832,063	△ 1.4

市民税では、前年度に比べ、個人市民税で 218 万 8 千円(0.1%)、法人市民税で 487 万 8 千円(1.0%)減少した。固定資産税は 5,768 万 3 千円(2.5%)、市たばこ税は 580 万 5 千円(1.6%)それぞれ減少している。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額				構成比	
		27年度	26年度	比較増減	増減率	27年度	26年度
市 民 税	市 民 税	114,785,885	121,417,211	△ 6,631,326	△ 5.5	19.0	20.1
	個 人	108,555,446	115,608,156	△ 7,052,710	△ 6.1	18.0	19.1
	法 人	6,230,439	5,809,055	421,384	7.3	1.0	1.0
固 定 資 産 税		435,529,337	430,511,157	5,018,180	1.2	72.1	71.2
軽 自 動 車 税		9,761,056	9,745,243	15,813	0.2	1.6	1.6
特 別 土 地 保 有 税		20,177,800	20,202,800	△ 25,000	△ 0.1	3.4	3.3
都 市 計 画 税		23,714,791	23,249,022	465,769	2.0	3.9	3.8
合 計		603,968,869	605,125,433	△ 1,156,564	△ 0.2	100.0	100.0

収入未済額の合計は6億396万9千円で、調定総額58億4,416万1千円の10.3%であり、前年度に比べ115万7千円(0.2%)の減である。

内訳は、法人市民税42万1千円、固定資産税501万8千円、都市計画税46万6千円の増と、個人市民税705万3千円の減である。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年度 税目	27年度			26年度			比較増減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税(個人)	117	515	5,146,007	125	583	6,810,458	△ 8	△ 68	△ 1,664,451
市民税(法人)	3	3	310,000	3	5	280,700	0	△ 2	29,300
固定資産税	179	726	17,726,106	206	1,002	21,796,688	△ 27	△ 276	△ 4,070,582
軽自動車税	110	197	958,000	103	191	840,400	7	6	117,600
都市計画税	-	-	898,552	-	-	1,116,080	-	-	△ 217,528
合計	409	1,441	25,038,665	437	1,781	30,844,326	△ 28	△ 340	△ 5,805,661

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 514 万 6 千円、固定資産税 1,772 万 6 千円、軽自動車税 95 万 8 千円である。前年度と比較すると、個人市民税が 166 万 4 千円、固定資産税が 407 万 1 千円、都市計画税が 21 万 8 千円減少し、軽自動車税が 11 万 8 千円増加している。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区分 税目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	423	4,131,002	84	944,114	8	70,891	515	5,146,007
市民税(法人)	2	180,000	1	130,000	0	0	3	310,000
固定資産税	448	11,554,317	243	5,392,251	35	779,538	726	17,726,106
軽自動車税	117	568,500	74	361,300	6	28,200	197	958,000
都市計画税	-	586,749	-	268,641	-	43,162	-	898,552
合計	990	17,020,568	402	7,096,306	49	921,791	1,441	25,038,665

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)
 地方税法第15条の7第5項該当(差押さえる財産がなく市税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	195,101,000	209,939,003	209,939,003	107.6	100.0
26年度	202,401,000	199,928,002	199,928,002	98.8	100.0
差引増減	△ 7,300,000	10,011,001	10,011,001	8.8	0
増減率	△ 3.6	5.0	5.0	-	-

収入済額は2億993万9千円で、前年度に比べ1,001万1千円(5.0%)増加した。

これは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の増が主な要因である。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	7,700,000	8,531,000	8,531,000	110.8	100.0
26年度	10,900,000	8,962,000	8,962,000	82.2	100.0
差引増減	△ 3,200,000	△ 431,000	△ 431,000	28.6	0
増減率	△ 29.4	△ 4.8	△ 4.8	-	-

収入済額は853万1千円で、前年度に比べ43万1千円(4.8%)減少した。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	12,600,000	24,459,000	24,459,000	194.1	100.0
26年度	25,600,000	30,877,000	30,877,000	120.6	100.0
差引増減	△ 13,000,000	△ 6,418,000	△ 6,418,000	73.5	0
増減率	△ 50.8	△ 20.8	△ 20.8	-	-

収入済額は2,445万9千円で、前年度に比べ641万8千円(20.8%)減少した。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	8,600,000	21,421,000	21,421,000	249.1	100.0
26年度	12,000,000	16,424,000	16,424,000	136.9	100.0
差引増減	△ 3,400,000	4,997,000	4,997,000	112.2	0
増減率	△ 28.3	30.4	30.4	-	-

収入済額は2,142万1千円で、前年度に比べ499万7千円(30.4%)増加した。

(第6款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{3.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	855,900,000	947,218,000	947,218,000	110.7	100.0
26年度	575,450,000	575,450,000	575,450,000	100.0	100.0
差引増減	280,450,000	371,768,000	371,768,000	10.7	0
増減率	48.7	64.6	64.6	-	-

収入済額は9億4,721万8千円で、前年度に比べ3億7,176万8千円(64.6%)増加した。

(第7款) 自動車取得税交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	30,700,000	35,677,000	35,677,000	116.2	100.0
26年度	28,900,000	27,481,000	27,481,000	95.1	100.0
差引増減	1,800,000	8,196,000	8,196,000	21.1	0
増減率	6.2	29.8	29.8	-	-

収入済額は3,567万7千円で、前年度に比べ819万6千円(29.8%)増加した。

(第8款) 地方特例交付金 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	21,434,000	21,434,000	21,434,000	100.0	100.0
26年度	20,232,000	20,232,000	20,232,000	100.0	100.0
差引増減	1,202,000	1,202,000	1,202,000	0	0
増減率	5.9	5.9	5.9	-	-

収入済額は2,143万4千円で、前年度に比べ120万2千円(5.9%)増加した。

(第9款) 地方交付税 $\left[\frac{29.9}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計(C)		
27年度	7,262,264,000	7,304,354,000	6,615,264,000	689,090,000	7,304,354,000	100.6	100.0
26年度	7,153,192,000	7,142,829,000	6,467,192,000	675,637,000	7,142,829,000	99.9	100.0
差引増減	109,072,000	161,525,000	148,072,000	13,453,000	161,525,000	0.7	0
増減率	1.5	2.3	2.3	2.0	2.3	-	-

収入済額は73億435万4千円で、前年度に比べ1億6,152万5千円(2.3%)の増加であり、歳入総額の29.9%にあたる。普通交付税の増は、新たに人口減少等特別対策事業費が算定経費に追加されたことによる増、特別交付税の増は病院に要する経費の増が主な要因である。

(第10款) 交通安全対策特別交付金 $\left[\frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	6,900,000	7,264,000	7,264,000	105.3	100.0
26年度	7,520,000	6,420,000	6,420,000	85.4	100.0
差引増減	△620,000	844,000	844,000	19.9	0
増減率	△8.2	13.1	13.1	-	-

収入済額は726万4千円で、前年度に比べ84万4千円(13.1%)増加した。

(第11款) 分担金及び負担金 $\left(\frac{1.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	364,928,000	365,524,387	358,363,665	98.2	98.0	0	7,160,722
26年度	361,128,000	369,650,052	361,269,705	100.0	97.7	1,448,150	6,932,197
差引増減	3,800,000	△ 4,125,665	△ 2,906,040	△ 1.8	0.3	△ 1,448,150	228,525
増減率	1.1	△ 1.1	△ 0.8	-	-	-	3.3

収入済額は3億5,836万4千円で、前年度に比べ290万6千円(0.8%)減少した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

(第12款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	166,755,000	170,764,644	163,257,244	97.9	95.6	905,100	6,602,300
26年度	172,028,000	177,954,695	171,367,245	99.6	96.3	0	6,587,450
差引増減	△ 5,273,000	△ 7,190,051	△ 8,110,001	△ 1.7	△ 0.7	905,100	14,850
増減率	△ 3.1	△ 4.0	△ 4.7	-	-	-	0.2

収入済額は1億6,325万7千円で、前年度に比べ811万円(4.7%)減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入である。

(第13款) 国庫支出金 $\left(\frac{10.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	2,540,213,000	2,515,881,302	2,515,881,302	99.0	100.0
26年度	3,130,699,000	3,125,032,491	2,899,445,491	92.6	92.8
差引増減	△ 590,486,000	△ 609,151,189	△ 383,564,189	6.4	7.2
増減率	△ 18.9	△ 19.5	△ 13.2	-	-

収入済額は25億1,588万1千円で、前年度に比べ3億8,356万4千円(13.2%)の減である。

これは、歳入総額の10.3%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,595,316,307	1,389,486,026	205,830,281	14.8
民生費国庫負担金	1,573,945,243	1,388,500,026	185,445,217	13.4
衛生費国庫負担金	978,000	986,000	△ 8,000	△ 0.8
教育費国庫負担金	20,393,064	0	20,393,064	皆増
国庫補助金	908,442,639	1,496,790,000	△ 588,347,361	△ 39.3
総務費国庫補助金	221,442,639	362,685,000	△ 141,242,361	△ 38.9
民生費国庫補助金	146,994,000	376,257,000	△ 229,263,000	△ 60.9
衛生費国庫補助金	14,343,000	12,496,000	1,847,000	14.8
労働費国庫補助金	0	0	0	-
商工費国庫補助金	7,500,000	14,044,000	△ 6,544,000	△ 46.6
土木費国庫補助金	245,065,000	278,982,000	△ 33,917,000	△ 12.2
消防費国庫補助金	0	5,386,000	△ 5,386,000	皆減
教育費国庫補助金	273,098,000	446,940,000	△ 173,842,000	△ 38.9
国庫委託金	12,122,356	13,169,465	△ 1,047,109	△ 8.0
総務費国庫委託金	268,000	240,000	28,000	11.7
民生費国庫委託金	11,168,413	12,338,470	△ 1,170,057	△ 9.5
土木費国庫委託金	685,943	590,995	94,948	16.1
合計	2,515,881,302	2,899,445,491	△ 383,564,189	△ 13.2

(ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が1億8,544万5千円(13.4%)増となった。これは、児童手当負担金が1,657万9千円減となったが、障害者自立支援給付費負担金が1,155万3千円、保険基盤安定負担金(保険者支援分)が3,310万3千円、保育所運営費負担金が1億1,374万3千円、障害児支援給付費負担金が1,688万1千円増となったことが主な要因である。また、教育費国庫負担金は、施設型給付費全国統一費用分国庫負担金である。

(イ) 国庫補助金では、総務費国庫補助金が1億4,124万2千円の減となったが、これは、がんばる地域交付金3億4,747万3千円が皆減となったこと等が主な要因である。民生費国庫補助金の2億2,926万3千円の減は、臨時福祉給付費補助金5,514万7千円、地域介護・福祉空間整備等交付金1億4,612万8千円、子育て世帯臨時特例給付費補助金4,073万1千円の減が主な要因である。商工費国庫補助金の減は、住宅リフォーム事業補助金が654万4千円減となったことによるものである。消防費国庫補助金が皆減となっているが、消防施設整備事業補助金の減によるものである。教育費国庫補助金が1億7,384万2千円(38.9%)の減となっているが、五泉小学校改築事業費交付金4,110万9千円、五泉小学校給食施設整備費交付金2,056万2千円、五泉中学校改築事業費交付金9,514万1千円、五泉中学校給食施設整備費交付金2,056万1千円等の減が主な要因である。

(第14款) 県支出金 $\left(\frac{5.8}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	1,396,425,000	1,409,241,032	1,409,241,032	100.9	100.0
26年度	1,113,610,000	1,089,485,082	1,089,485,082	97.8	100.0
差引増減	282,815,000	319,755,950	319,755,950	3.1	0.0
増減率	25.4	29.3	29.3	-	-

収入済額は14億924万1千円で、前年度に比べ3億1,975万6千円(29.3%)の増である。

これは、歳入総額の5.8%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分 年度	27年度	26年度	増減額	増減率
県負担金	688,462,924	576,477,528	111,985,396	19.4
民生費県負担金	675,560,821	573,225,756	102,335,065	17.9
衛生費県負担金	489,000	493,000	△4,000	△0.8
教育費県負担金	10,196,531	0	10,196,351	皆増
事務移譲交付金	2,216,572	2,758,772	△542,200	△19.7
県補助金	565,507,206	350,175,007	215,332,199	61.5
総務費県補助金	160,456,000	8,106,000	152,350,000	1,879.5
民生費県補助金	124,061,929	168,153,105	△44,091,176	△26.2
衛生費県補助金	46,573,500	48,203,130	△1,629,630	△3.4
労働費県補助金	0	6,757,213	△6,757,213	皆減
農林水産業費県補助金	210,195,636	106,446,559	103,749,077	97.5
商工費県補助金	2,774,000	1,929,000	845,000	43.8
土木費県補助金	88,000	22,000	66,000	300.0
教育費県補助金	21,244,141	8,338,000	12,906,141	154.8
消防費県補助金	114,000	769,000	△655,000	△85.2
災害復旧費県補助金	0	1,451,000	△1,451,000	皆減
県委託金	130,270,902	137,832,547	△7,561,645	△5.5
総務費県委託金	112,422,677	119,363,481	△6,940,804	△5.8
民生費県委託金	38,000	19,000	19,000	100.0
衛生費県委託金	3,164,301	2,805,530	358,771	12.8
農林水産業費県委託金	2,091,436	2,078,939	12,497	0.6
土木費県委託金	7,727,772	7,029,583	698,189	9.9
消防費県委託金	245,220	234,014	11,206	4.8
教育費県委託金	4,581,496	6,302,000	△1,720,504	△27.3
県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
商工費県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
合計	1,409,241,032	1,089,485,082	319,755,950	29.3

- (ア) 県負担金では、民生費県負担金が 1 億 233 万 5 千円 (17.9%) の増となった。これは、保険基盤安定負担金 (保険者支援分) 1,655 万 1 千円、保育所運営費負担金 5,687 万 2 千円、障害児支援給付費負担金 844 万 1 千円の増等が主な要因である。教育費県負担金は、施設型給付費全国統一費用分県負担金 1,019 万 7 千円である。
- (イ) 県補助金では、総務費県補助金が 1 億 5,235 万円 (1,879.5%) の増となった。これは、森林整備加速化・林業再生交付金 1 億 5,312 万 7 千円等の増によるものである。民生費県補助金では、4,409 万 1 千円 (26.2%) の減となった。これは、放課後児童健全育成事業補助金 2,410 万円、県安心子ども基金事業補助金 2,037 万円等の減が主な要因である。労働費県補助金の 675 万 7 千円の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金 675 万 7 千円の減である。農林水産業費県補助金の 1 億 374 万 9 千円 (97.5%) の増は、多面的機能支払補助金 1 億 4,728 万 6 千円等の増によるものである。教育費県補助金は、1,290 万 6 千円 (154.8%) の増となった。これは、施設型給付費地方単独費用分県補助金 1,386 万 4 千円の増等が主な要因である。
- (ウ) 県委託金では、総務費県委託金が 694 万 1 千円 (5.8%) の減となっている。これは、衆議院議員総選挙費委託金 2,438 万 1 千円の減等の他、新潟県議会議員選挙費委託金 861 万円、指定統計調査委託金 935 万 7 千円の増等によるものである。

(第15款) 財産収入 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	19,252,000	19,375,009	17,572,851	91.3	90.7	0	1,802,158
26年度	25,169,000	25,706,837	24,010,511	95.4	93.4	0	1,696,326
差引増減	△ 5,917,000	△ 6,331,828	△ 6,437,660	△ 4.1	△ 2.7	0	105,832
増減率	△ 23.5	△ 24.6	△ 26.8	-	-	-	6.2

収入済額は 1,757 万 3 千円で、前年度に比べ 643 万 8 千円 (26.8%) の減である。内訳は、財産運用収入 1,391 万 2 千円、財産売払収入 366 万円である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料 615 万 4 千円、県営住宅敷地貸付料 164 万円、村松第二工業団地土地貸付料 227 万円、財政調整基金等の積立金利子 124 万 8 千円等である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入で 100 万 4 千円、物品売払収入 265 万 6 千円である。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料である。

(第16款) 寄附金 $\left(\frac{0.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	136,474,000	138,617,838	138,617,838	101.6	100.0
26年度	14,438,000	15,003,257	15,003,257	103.9	100.0
差引増減	122,036,000	123,614,581	123,614,581	△ 2.3	0
増減率	845.2	823.9	823.9	-	-

収入済額は1億3,861万8千円で、前年度に比べ1億2,361万5千円(823.9%)の増である。これは、総務費寄附金ふるさと応援寄附金1億3,504万8千円、民生費寄附金135万7千円、農林水産業費寄附金121万3千円が主な要因である。

(第17款) 繰入金 $\left(\frac{0.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	182,729,000	62,289,736	62,289,736	34.1	100.0
26年度	159,650,000	49,647,414	49,647,414	31.1	100.0
差引増減	23,079,000	12,642,322	12,642,322	3.0	0
増減率	14.5	25.5	25.5	-	-

収入済額は6,229万円で、前年度に比べ1,264万2千円(25.5%)の増である。これは、国民健康保険特別会計繰入金367万3千円、財政調整基金繰入金956万2千円の増が主な要因である。

(第18款) 繰越金 $\left(\frac{3.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	818,314,960	818,315,231	818,315,231	100.0	100.0
26年度	1,007,343,000	1,007,343,209	1,007,343,209	100.0	100.0
差引増減	△ 189,028,040	△ 189,027,978	△ 189,027,978	0	0
増減率	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	-	-

収入済額は8億1,831万5千円で、前年度に比べ1億8,902万8千円(18.8%)減少した。

(第19款) 諸 収 入 $\left(\frac{3.8}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	1,222,174,000	940,182,419	933,050,353	76.3	99.2	0	7,132,066
26年度	1,155,310,000	1,056,686,265	1,046,197,270	90.6	99.0	0	10,488,995
差引増減	66,864,000	△ 116,503,846	△ 113,146,917	△ 14.3	0.2	0	△ 3,356,929
増 減 率	5.8	△ 11.0	△ 10.8	-	-	-	△ 32.0

収入済額は9億3,305万円で、前年度に比べ1億1,314万7千円(10.8%)の減であり、歳入総額の3.8%にあたる。

収入未済額は713万2千円で、教育費貸付金元利収入247万5千円、民生費雑入の返還金等雑入270万2千円、滞納繰越金雑入189万3千円等である。

(第20款) 市 債 $\left(\frac{17.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
27年度	4,440,598,000	4,205,897,500	4,205,897,500	94.7	100.0	0
26年度	4,774,442,000	4,681,942,000	4,634,142,000	97.1	99.0	47,800,000
差引増減	△ 333,844,000	△ 476,044,500	△ 428,244,500	△ 2.4	1.0	△ 47,800,000
増 減 率	△ 7.0	△ 10.2	△ 9.2	-	-	△ 100.0

収入済額は42億589万8千円で、前年度に比べ4億2,824万5千円(9.2%)の減である。

これは、歳入総額の17.2%にあたり、五泉小学校、五泉中学校改築事業費債等の減によるものが主な要因である。

目的別収入状況は次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

年度		27年度	26年度	増減額	増減率
区分					
総務債	総務管理債	613,800,000	184,600,000	429,200,000	232.5
民生債	社会福祉債	3,300,000	0	3,300,000	皆増
	老人福祉債	20,700,000	16,100,000	4,600,000	28.6
	児童福祉債	153,500,000	3,800,000	149,700,000	3,939.5
労働債	労働債	0	0	0	-
農林水産業債	農業債	79,200,000	0	79,200,000	皆増
	治山林業債	3,600,000	2,300,000	1,300,000	56.5
土木債	道路橋梁債	251,000,000	306,900,000	△ 55,900,000	△ 18.2
	河川債	7,300,000	18,900,000	△ 11,600,000	△ 61.4
	都市計画債	160,100,000	0	160,100,000	皆増
消防債	消防債	44,000,000	51,000,000	△ 7,000,000	△ 13.7
教育債	小中学校債	1,118,400,000	2,323,900,000	△ 1,205,500,000	△ 51.9
	社会教育債	226,000,000	33,500,000	192,500,000	574.6
	保健体育債	0	33,700,000	△ 33,700,000	皆減
	幼稚園債	0	0	0	-
臨時財政対策債	臨時財政対策債	855,887,000	892,758,000	△ 36,871,000	△ 4.1
借換債	借換債	669,110,500	765,884,000	△ 96,773,500	△ 12.6
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	0	800,000	△ 800,000	皆減
	公共土木施設災害復旧事業債	0	0	0	-
合計		4,205,897,500	4,634,142,000	△ 428,244,500	△ 9.2

総務債の総務管理債が4億2,920万円(232.5%)の増となっているが、これは、支所庁舎建設事業費充当債5億8,470万円等による増である。

民生債の社会福祉債が330万円(皆増)となっている。これは、障害者地域活動支援センター整備事業費充当債である。児童福祉債1億4,970万円(3,939.5%)の増は、はしだ保育園改修事業費充当債1億4,650万円等による増である。

農林水産業債の農業債7,920万円(皆増)は、東公園整備事業費充当債、国営造成土地改良施設整備事業費充当債である。

土木債の都市計画債が1億6,010万円(皆増)となっているが、これは、五泉駅周辺整備事業費充当債である。

消防債が700万円(13.7%)の減となっている。これは、車両機械器具等整備事業費充当債、防火水槽整備事業費充当債等の減によるものである。

教育債は、小中学校債が12億550万円(51.9%)の減となっている。これは、五泉小学校及び五泉中学校の改築事業費充当債等の減によるものである。社会教育債1億9,250万円(574.6%)の増は、図書館書庫棟整備事業費充当債の増によるものである。保健体育債の皆減は、栗島公園テニスコート整備事業費充当債の減である。

借換債は、前年度に比べ9,677万4千円(12.6%)の減となっている。

(2) 歳 出

歳出総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不用額
				継続費 繰越	明許費	
27年度	24,888,372,960	23,406,944,004	94.0	0	185,943,000	1,295,485,956
26年度	25,202,856,000	23,799,184,610	94.4	960	307,041,000	1,096,629,430
差引増減	△ 314,483,040	△ 392,240,606	△ 0.4	△ 960	△ 121,098,000	198,856,526
増減率	△ 1.2	△ 1.6	-	皆減	△ 39.4	18.1

支出済額は234億694万4千円で、前年度に比べ3億9,224万1千円(1.6%)の減である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は1億8,594万3千円で、主なものは、総務費のマイナンバー制度対応事業419万8千円、民生費の子育て世帯支援事業1,168万1千円、授乳室整備事業915万8千円、衛生費の空き家対策事業448万8千円、商工費の観光振興事業1,457万2千円、土木費の道路改良事業2,995万3千円、橋梁管理事業3,689万5千円、五泉駅周辺整備事業3,747万4千円等である。

不用額は12億9,548万6千円で、予算額に対する割合は5.2%であり、主な内訳は民生費2億7,836万7千円、商工費2億9,816万7千円、土木費1億2,292万3千円、教育費8,581万5千円、予備費2億9,918万7千円等である。

性質別経費比較

(単位:千円・%)

区分	27年度		26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	9,979,554	42.6	10,338,644	43.4	△ 359,090	△ 3.5
投資的経費	4,270,622	18.2	4,947,492	20.8	△ 676,870	△ 13.7
その他経費	9,156,768	39.2	8,513,048	35.8	643,720	7.6
合計	23,406,944	100.0	23,799,184	100.0	△ 392,240	△ 1.6

義務的経費は、前年度に比べ3億5,909万円(3.5%)減少した。これは、退職手当の減、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付費等の扶助費の減、借換債、既発債の利率見直し等の公債費の減が主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ6億7,687万円(13.7%)減少した。支所庁舎建設事業及び図書館書庫棟建設事業等は増となったが、五泉小学校及び五泉中学校改築事業等の減が主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ6億4,372万円(7.6%)増加した。除雪経費は減となったが、ふるさと応援寄附金記念品代、私立保育園運営委託料及び多面的機能支払事業補助金、プレミアム商品券発行事業補助金の増が主な要因である。

(第1款) 議会費 $\left(\frac{0.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
27年度	200,327,000	197,926,978	98.8	2,400,022
26年度	193,835,000	191,338,098	98.7	2,496,902
差引増減	6,492,000	6,588,880	0.1	△ 96,880
増減率	3.3	3.4	-	△ 3.9

支出済額は1億9,792万7千円で、前年度に比べ658万9千円(3.4%)の増となり、歳出総額の0.8%にあたる。増となった主なものは、議会費の議員共済会負担金である。

(第2款) 総務費 $\left(\frac{15.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	3,603,548,000	3,515,455,284	97.6	16,446,000	71,646,716
26年度	2,749,860,000	2,670,681,508	97.1		79,178,492
差引増減	853,688,000	844,773,776	0.5	16,446,000	△ 7,531,776
増減率	31.0	31.6	-	0.0	△ 9.5

支出済額は35億1,545万5千円で、前年度に比べ8億4,477万4千円(31.6%)の増となり、歳出総額の15.0%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
総務管理費	3,031,466,667	2,240,564,971	790,901,696	35.3
徴税費	262,674,190	249,047,231	13,626,959	5.5
戸籍住民基本台帳費	96,946,511	93,341,492	3,605,019	3.9
選挙費	67,207,731	39,936,787	27,270,944	68.3
統計調査費	32,437,178	22,573,658	9,863,520	43.7
監査委員費	24,723,007	25,217,369	△ 494,362	△ 2.0
合計	3,515,455,284	2,670,681,508	844,773,776	31.6

科目別支出で、増となった主なものは、総務管理費では支所庁舎建設事業8億2,662万4千円、ふるさと応援寄附金事業6,565万1千円、徴税費では固定資産税課税資料整備事業1,514万3千円、選挙費では選挙運営事業等である。

(第3款) 民生費 $\left[\frac{30.9}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	7,503,361,000	7,224,194,202	96.3	800,000	278,366,798
26年度	7,315,425,000	6,983,264,027	95.5		332,160,973
差引増減	187,936,000	240,930,175	0.8	800,000	△ 53,794,175
増減率	2.6	3.5	-	0.0	△ 16.2

支出済額は72億2,419万4千円で、前年度に比べ2億4,093万円(3.5%)の増となり、歳出総額の30.9%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 \ 区分	27年度	26年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,891,752,929	3,943,111,876	△ 51,358,947	△ 1.3
児童福祉費	2,823,881,725	2,556,974,750	266,906,975	10.4
生活保護費	508,559,548	483,177,401	25,382,147	5.3
合計	7,224,194,202	6,983,264,027	240,930,175	3.5

科目別支出で、増となった主なものは、児童福祉費では子どもの虐待・DV等防止事業501万9千円、一時預かり事業111万4千円、生活保護費では生活保護費扶助事業4億6,788万7千円等である。減となった主なものは、社会福祉費では社会福祉協議会運営補助事業1,078万円、ひとり親自立支援給付事業4万2千円等である。

(第4款) 衛生費 $\left[\frac{6.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	1,567,027,000	1,484,960,771	94.8	0	82,066,229
26年度	1,706,139,000	1,600,001,622	93.8	0	106,137,378
差引増減	△ 139,112,000	△ 115,040,851	1.0	0	△ 24,071,149
増減率	△ 8.2	△ 7.2	-	0.0	△ 22.7

支出済額は14億8,496万1千円で、前年度に比べ1億1,504万1千円(7.2%)の減であり、歳出総額の6.3%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増減額	増減率
保健衛生費	783,174,842	878,669,133	△ 95,494,291	△ 10.9
清掃費	701,785,929	721,332,489	△ 19,546,560	△ 2.7
合計	1,484,960,771	1,600,001,622	△ 115,040,851	△ 7.2

科目別支出で、減となった主なものは、保健衛生費では子ども予防接種事業 8,580 万 1 千円、清掃費ではリサイクル推進事業 1,403 万 3 千円等である。

(第5款) 労働費 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	33,812,000	33,344,424	98.6	0	467,576
26年度	37,503,000	28,733,589	76.6	0	8,769,411
差引増減	△ 3,691,000	4,610,835	22.0	0	△ 8,301,835
増減率	△ 9.8	16.0	-	-	△ 94.7

支出済額は 3,334 万 4 千円で、前年度に比べ 461 万 1 千円 (16.0%) の増となった。

増となった主なものは、労働諸費の緊急雇用創出事業(地域人づくり事業) 537 万 9 千円である。

(第6款) 農林水産業費 $\left[\frac{3.6}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	881,483,000	844,248,174	95.8	0	37,234,826
26年度	719,836,000	676,979,606	94.0	0	26,024,645
差引増減	161,647,000	167,268,568	1.8	0	11,210,181
増減率	22.5	24.7	-	0.0	43.1

支出済額は 8 億 4,424 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 6,726 万 9 千円 (24.7%) の増となり、歳出総額の 3.6% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	増減額	増減率
農業費	799,382,692	632,146,070	167,236,622	26.5
治山林業費	44,865,482	44,833,536	31,946	0.1
合計	844,248,174	676,979,606	167,268,568	24.7

科目別支出で、増となった主なものは、農業費では農業経営安定化推進事業 163 万 7 千円、農作物生産推進事業 5,539 万 7 千円、負担金補助及び交付金 5,150 万 8 千円等である。

(第7款) 商工費 $\left[\frac{4.5}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	1,373,287,000	1,052,071,099	76.6	23,049,000	298,166,901
26年度	1,284,904,000	1,069,303,641	83.2		215,600,359
差引増減	88,383,000	△ 17,232,542	△ 6.6	23,049,000	82,566,542
増減率	6.9	△ 1.6	-	0.0	38.3

支出済額は 10 億 5,207 万 1 千円で、前年度に比べ 1,723 万 3 千円 (1.6%) の減となり、歳出総額の 4.5% にあたる。

(第8款) 土木費 $\left[\frac{9.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	2,265,843,000	2,137,419,526	94.3	5,500,000	122,923,474
26年度	2,262,890,000	2,039,947,478	90.1		222,942,522
差引増減	2,953,000	97,472,048	4.2	5,500,000	△ 100,019,048
増減率	0.1	4.8	-	0.0	△ 44.9

支出済額は 21 億 3,742 万円で、前年度に比べ 9,747 万 2 千円 (4.8%) の増となり、歳出総額の 9.3% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増減額	増減率
土木管理費	66,701,677	63,014,998	3,686,679	5.9
道路橋梁費	877,888,317	1,123,980,608	△ 246,092,291	△ 21.9
河川費	13,104,404	28,055,797	△ 14,951,393	△ 53.3
都市計画費	1,121,375,214	861,346,899	260,028,315	30.2
住宅費	58,349,914	87,088,808	△ 28,738,894	△ 33.0
合計	2,137,419,526	2,163,487,110	△ 26,067,584	△ 1.2

科目別支出で、増となった主なものは、都市計画費では五泉駅周辺整備事業 3 億 6,621 万 7 千円、土木管理費では市道管理事業 1,116 万 6 千円等である。減となった主なものは、道路橋梁費では側溝等整備事業 4,418 万 4 千円、舗装補修事業 4,035 万 9 千円、住宅費では公営住宅・施設維持管理事業 1,862 万 5 千円等である。

(第9款) 消防費 $\left[\frac{3.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費 繰越	明許費	
27年度	787,391,000	770,708,654	97.9	0	0	16,682,346
26年度	786,531,000	768,356,391	97.7	0	0	18,174,609
差引増減	860,000	2,352,263	0.2	0	0	△ 1,492,263
増減率	0.1	0.3	-	-	-	△ 8.2

支出済額は 7 億 7,070 万 9 千円で、前年度に比べ 235 万 2 千円 (0.3%) の増となり、歳出総額の 3.3% にあたる。増となった主なものは、消防費の消防署通信管理業務 1,407 万 4 千円である。

(第10款) 教育費 $\left[\frac{13.5}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				繰越	明許費	
27年度	3,408,401,960	3,182,438,846	93.4	140,148,000	85,815,114	
26年度	4,627,643,000	4,526,828,658	97.8	0	100,814,342	
差引増減	△ 1,219,241,040	△ 1,344,389,812	△ 4.4	0	125,148,772	
増減率	△ 26.3	△ 29.7	-	0.0	124.1	

支出済額は 31 億 8,243 万 9 千円で、前年度に比べ 13 億 4,439 万円 (29.7%) の減となり、歳出総額の 13.5% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	増減額	増減率
教育総務費	258,786,461	258,414,636	371,825	0.1
小学校費	1,107,547,862	1,799,358,514	△ 691,810,652	△ 38.4
中学校費	987,927,343	1,609,034,213	△ 621,106,870	△ 38.6
幼稚園費	158,256,643	101,211,384	57,045,259	56.4
社会教育費	474,199,771	323,598,077	150,601,694	46.5
保健体育費	195,720,766	435,211,834	△ 239,491,068	△ 55.0
合計	3,182,438,846	4,526,828,658	△ 1,344,389,812	△ 29.7

科目別支出で、増となった主なものは、幼稚園費では幼稚園補助事業 7,448 万 9 千円、社会教育費では文化財保護・保存事業 176 万 8 千円等である。減となった主なものは、小学校費では五泉小学校改築事業 5 億 8,685 万円、中学校費では五泉中学校改築事業 6 億 6,102 万 2 千円、保健体育費ではテニスコート運営管理事業 18 万 5 千円等である。

(第11款) 公債費 $\left(\frac{12.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
27年度	2,964,705,000	2,964,176,046	100.0	528,954
26年度	3,121,543,000	3,120,210,360	100.0	1,332,640
差引増減	△ 156,838,000	△ 156,034,314	0.0	△ 803,686
増減率	△ 5.0	△ 5.0	-	△ 60.3

支出済額は 29 億 6,417 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,603 万 4 千円 (5.0%) の減となり、歳出総額の 12.7% にあたる。これは、借換債、既発債の利率の見直しによる利子の減が主な要因である。

なお、年度末における市債現在高は 279 億 6,958 万 2 千円で、前年度に比べ 14 億 2,811 万 6 千円 (5.4%) の増である。

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予算額	充用額	予算現額	不用額
27年度	85,000,000	218,103,000	303,103,000	3,916,000	299,187,000	299,187,000
26年度	85,000,000	127,225,000	212,225,000	1,300,000	210,925,000	210,925,000
差引増減	0	90,878,000	90,878,000	2,616,000	88,262,000	88,262,000
増減率	-	71.4	42.8	201.2	41.8	41.8

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

年度		27年度	26年度	増減額	増減率
区分					
歳入総額	①	6,334,174,377	5,881,515,729	452,658,648	7.7
歳出総額	②	6,334,173,495	5,880,516,097	453,657,398	7.7
形式収支	① - ② = ③	882	999,632	△ 998,750	△ 99.9
翌年 すべ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額A	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額B	0	999,000	△ 999,000	皆減
	事故繰越繰越額C	0	0	0	-
	計 A+B+C= ④	0	999,000	△ 999,000	皆減
実質収支	③ - ④ = ⑤	882	632	250	39.6
前年度実質収支	⑥	632	100,007,183	△ 100,006,551	△ 100.0
単年度収支	⑤ - ⑥ = ⑦	250	△ 100,006,551	100,006,801	△ 100.0
財政調整基金積立金	⑧	130	130	0	0.0
財政調整基金取崩額	⑨	0	0	0	-
実質単年度収支	⑦ + ⑧ - ⑨	380	△ 100,006,421	100,006,801	△ 100.0

決算額は、歳入総額 63 億 3,417 万 4,377 円、歳出総額 63 億 3,417 万 3,495 円で、歳入歳出差し引き形式収支は 882 円となっている。

実質収支では、882 円の黒字である。

また、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 250 円の黒字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 130 円を加えた実質単年度収支は、380 円の黒字(前年度 1 億 6 千円の赤字)である。

(イ) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	6,749,824,000	6,717,418,666	6,334,174,377	93.8	94.3	21,807,085	361,437,204
26年度	6,235,458,000	6,269,628,726	5,881,515,729	94.3	93.8	23,164,816	364,948,181
差引増減	514,366,000	447,789,940	452,658,648	△ 0.5	0.5	△ 1,357,731	△ 3,510,977
増減率	8.2	7.1	7.7	-	-	△ 5.9	△ 1.0

収入済額は 63 億 3,417 万 4 千円で、調定額に対し 94.3%の収納率である。

不納欠損額は 2,180 万 7 千円で、前年度に比べ 135 万 8 千円(5.9%)の減、収入未済額は 3 億 6,143 万 7 千円で、351 万 1 千円(1.0%)の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	1,133,586,000	1,136,039,556	17.9	1,262,649,130	21.5	△ 126,609,574	△ 10.0
2. 分担金及び負担金	1,800,000	1,710,800	0.0	1,718,600	0.0	△ 7,800	△ 0.5
3. 使用料及び手数料	900,000	716,000	0.0	838,500	0.0	△ 122,500	△ 14.6
4. 国庫支出金	1,497,005,000	1,340,373,231	21.2	1,333,052,144	22.7	7,321,087	0.5
5. 療養給付費等交付金	244,411,000	222,188,000	3.5	337,773,000	5.7	△ 115,585,000	△ 34.2
6. 前期高齢者交付金	1,417,791,000	1,417,791,114	22.4	1,421,847,419	24.2	△ 4,056,305	△ 0.3
7. 県支出金	346,788,000	291,141,734	4.6	292,870,139	5.0	△ 1,728,405	△ 0.6
8. 連合会支出金	1,399,000	1,187,468	0.0	1,335,000	0.0	△ 147,532	△ 11.1
9. 共同事業交付金	1,441,436,000	1,377,564,612	21.8	697,339,512	11.9	680,225,100	97.5
10. 財産収入	1,000	130	0.0	130	0.0	0	0.0
11. 繰入金	607,621,000	488,937,919	7.7	412,844,106	7.0	76,093,813	18.4
12. 繰越金	1,001,000	999,632	0.0	100,007,183	1.7	△ 99,007,551	△ 99.0
13. 諸収入	56,085,000	55,524,181	0.9	19,240,866	0.3	36,283,315	188.6
合 計	6,749,824,000	6,334,174,377	100.0	5,881,515,729	100.0	452,658,648	7.7

収入済額は、前年度に比べ4億5,265万9千円(7.7%)の増である。共同事業交付金6億8,022万5千円(97.5%)、繰入金7,609万4千円(18.4%)などが主な増であり、一般会計から財政緊急支援として法定外繰入金1,757万4千円を受けた。

国民健康保険税1億2,661万円(10.0%)、療養給付費等交付金1億1,558万5千円(34.2%)が主な減である。

保 険 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	27	1,157,356,900	1,083,678,692	93.6	10,900	73,667,308
	26	1,283,841,800	1,205,640,977	93.9	105,300	78,095,523
	25	1,326,038,100	1,242,942,686	93.7	82,600	83,012,814
滞納繰越分	27	361,611,799	52,360,864	14.5	21,796,185	287,454,750
	26	366,437,445	57,008,153	15.6	23,059,516	286,369,776
	25	371,166,468	66,791,200	18.0	19,117,333	285,257,935
合 計	27	1,518,968,699	1,136,039,556	74.8	21,807,085	361,122,058
	26	1,650,279,245	1,262,649,130	76.5	23,164,816	364,465,299
	25	1,697,204,568	1,309,733,886	77.2	19,199,933	368,270,749

国民健康保険税の収入済額は、11億3,604万円である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分では93.6%、滞納繰越分では14.5%で、合計74.8%(前年度比1.7ポイントの減)である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて3億6,112万2千円で、前年度に比べ334万3千円の減である。

不納欠損処分適用条項内訳

区分 年度・区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
27 年度	人員(人)	117	45	2	164
	件数(件)	1,173	466	5	1,644
	税額(円)	17,858,516	3,924,969	23,600	21,807,085
26 年度	人員(人)	123	70	4	197
	件数(件)	1,137	779	120	2,036
	税額(円)	13,234,078	7,548,169	2,382,569	23,164,816
差引 増減	人員(人)	△ 6	△ 25	△ 2	△ 33
	件数(件)	36	△ 313	△ 115	△ 392
	税額(円)	4,624,438	△ 3,623,200	△ 2,358,969	△ 1,357,731
税額増減率(%)		34.9	△ 48.0	△ 99.0	△ 5.9

不納欠損処分は、前年度に比べ 392 件の減、税額では 135 万 8 千円 (5.9%) の減である。

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
27 年度	6,749,824,000	6,334,173,495	93.8	415,650,505
26 年度	6,235,458,000	5,880,516,097	94.3	354,941,903
差引増減	514,366,000	453,657,398	△ 0.5	60,708,602
増減率	8.2	7.7	-	17.1

支出済額は、前年度に比べ 4 億 5,365 万 7 千円 (7.7%) の増であり、予算執行率は 93.8% である。
 不用額の主なものは、保険給付費 3 億 3,778 万円、共同事業拠出金 3,861 万 1 千円、予備費 2,047 万 5 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	82,743,000	78,158,210	1.2	74,301,932	1.3	3,856,278	5.2
2. 保険給付費	4,076,638,000	3,738,858,393	59.0	3,794,640,324	64.5	△ 55,781,931	△ 1.5
3. 後期高齢者支援金等	713,706,000	713,704,295	11.3	737,418,899	12.6	△ 23,714,604	△ 3.2
4. 前期高齢者納付金等	467,000	465,986	0.0	565,114	0.0	△ 99,128	△ 17.5
5. 老人保健拠出金	32,000	31,319	0.0	31,319	0.0	0	0.0
6. 介護納付金	302,465,000	302,464,990	4.8	349,025,010	5.9	△ 46,560,020	△ 13.3
7. 共同事業拠出金	1,420,595,000	1,381,984,059	21.8	683,767,400	11.6	698,216,659	102.1
8. 保健事業費	69,789,000	57,485,152	0.9	57,642,563	1.0	△ 157,411	△ 0.3
9. 基金積立金	1,000	130	0.0	130	0.0	0	0.0
10. 公債費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
11. 諸支出金	62,912,000	61,020,961	1.0	183,123,406	3.1	△ 122,102,445	△ 66.7
12. 予備費	20,475,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6,749,824,000	6,334,173,495	100.0	5,880,516,097	100.0	453,657,398	7.7

支出済額は、前年度に比べ、総務費 385 万 6 千円 (5.2%)、共同事業拠出金 6 億 9,821 万 7 千円 (102.1%) が主な増であり、保険給付費 5,578 万 2 千円 (1.5%)、後期高齢者支援金等 2,371 万 5 千円 (3.2%)、介護納付金 4,656 万円 (13.3%)、諸支出金 1 億 2,210 万 2 千円 (66.7%) が主な減である。

保険給付費

(単位:円・%)

年度 区分		27年度 支出済額	26年度 支出済額	増減額	増減率
療養諸費	一般被保険者分	3,079,897,616	3,096,478,571	△ 16,580,955	△ 0.5
	退職被保険者分	188,400,741	235,179,509	△ 46,778,768	△ 19.9
	審査支払手数料	9,135,786	8,438,051	697,735	8.3
	計	3,277,434,143	3,340,096,131	△ 62,661,988	△ 1.9
高額療養費	一般被保険者分	414,903,359	401,395,993	13,507,366	3.4
	退職被保険者分	28,096,213	33,151,538	△ 5,055,325	△ 15.2
	計	442,999,572	434,547,531	8,452,041	1.9
出産育児諸費		15,024,678	15,196,662	△ 171,984	△ 1.1
葬祭諸費		3,400,000	4,800,000	△ 1,400,000	△ 29.2
合計		3,738,858,393	3,794,640,324	△ 55,781,931	△ 1.5

保険給付費の支出済額の内訳は、前年度に比べて高額療養費の一般被保険者分 1,350 万 7 千円 (3.4%) が主な増であり、療養諸費の一般被保険者分 1,658 万 1 千円 (0.5%)、退職被保険者分 4,677 万 9 千円 (19.9%)、高額療養費の退職被保険者分 505 万 5 千円 (15.2%) が主な減である。

被保険者等の状況

年度 区分	27年度	26年度	増減数	増減率
年間平均被保険者数(人)	13,009	13,682	△ 673	△ 4.9
年間平均加入世帯(世帯)	7,532	7,762	△ 230	△ 3.0
被保険者1人当り保険税(円)	87,953	92,618	△ 4,665	△ 5.0
1世帯当り保険税(円)	151,909	163,173	△ 11,264	△ 6.9
被保険者1人当り保険給付費(円)	287,406	277,345	10,061	3.6
受診件数(件)	223,580	229,654	△ 6,074	△ 2.6
被保険者1人当り受診件数(件)	17.2	16.8	0.4	2.4

前年度に比べ、年間平均被保険者数は673人(4.9%)、受診件数は6,074件(2.6%)とそれぞれ減少している。被保険者1人当り保険給付費は10,061円(3.6%)増加しているが、被保険者1人当り保険税は4,665円(5.0%)、1世帯当り保険税は11,264円(6.9%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1億4,963万7千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	6,052,704,000	6,057,043,181	6,034,626,727	99.7	99.6	4,244,175	18,172,279
26年度	5,947,333,000	5,933,038,391	5,912,045,208	99.4	99.6	3,203,479	17,789,704
差引増減	105,371,000	124,004,790	122,581,519	0.3	0.0	1,040,696	382,575
増減率	1.8	2.1	2.1	-	-	32.5	2.2

収入済額は60億3,462万7千円で、調定額に対し99.6%の収納率である。

不納欠損額は424万4千円で、前年度に比べ104万1千円(32.5%)の増、収入未済額は1,817万2千円で38万3千円(2.2%)の増である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保険料	1,196,826,000	1,203,021,739	19.9	1,052,330,334	17.8	150,691,405	14.3
2. 分担金及び負担金	7,221,000	5,992,382	0.1	4,739,174	0.1	1,253,208	26.4
3. 使用料及び手数料	180,000	164,400	0.0	146,900	0.0	17,500	11.9
4. 国庫支出金	1,491,151,000	1,494,195,762	24.8	1,450,906,433	24.5	43,289,329	3.0
5. 支払基金交付金	1,608,432,000	1,557,291,000	25.8	1,624,805,000	27.5	△ 67,514,000	△ 4.2
6. 県支出金	834,906,000	869,843,152	14.4	843,641,474	14.3	26,201,678	3.1
7. 財産収入	1,000	0	-	0	-	0	-
8. 繰入金	841,383,000	831,430,000	13.8	818,608,000	13.8	12,822,000	1.6
9. 繰越金	72,043,000	72,043,079	1.2	90,077,721	1.5	△ 18,034,642	△ 20.0
10. 諸収入	561,000	645,213	0.0	376,172	0.0	269,041	71.5
11. 市債	0	0	0.0	26,414,000	0.5	△ 26,414,000	皆減
合計	6,052,704,000	6,034,626,727	100.0	5,912,045,208	100.0	122,581,519	2.1

収入済額は、前年度に比べ1億2,258万2千円(2.1%)の増である。これは、主として保険料1億5,069万1千円(14.3%)、国庫支出金4,328万9千円(3.0%)、県支出金2,620万2千円(3.1%)、繰入金1,282万2千円(1.6%)が増で、支払基金交付金6,751万4千円(4.2%)、繰越金1,803万5千円(20.0%)、市債2,641万4千円(皆減)の減によるものである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	27	1,207,472,304	1,199,861,729	99.4	0	7,610,575
	26	1,056,689,024	1,049,906,193	99.4	0	6,782,831
	25	1,023,703,693	1,015,578,821	99.2	0	8,124,872
滞納繰越分	27	17,965,889	3,160,010	17.6	4,244,175	10,561,704
	26	16,634,493	2,424,141	14.6	3,203,479	11,006,873
	25	13,331,092	2,716,071	20.4	2,151,946	8,463,075
合計	27	1,225,438,193	1,203,021,739	98.2	4,244,175	18,172,279
	26	1,073,323,517	1,052,330,334	98.0	3,203,479	17,789,704
	25	1,037,034,785	1,018,294,892	98.2	2,151,946	16,587,947

保険料の収入済額は12億302万2千円で、前年度に比べ1億5,069万1千円(14.3%)の増である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分82万8千円の増で、滞納繰越分は44万5千円の減である。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)の規定によるもので、人員が2人、件数は11件、保険料5万5千円と、介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が98人、件数は825件、保険料で418万9千円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
27年度	6,052,704,000	5,884,989,595	97.2	167,714,405
26年度	5,947,333,000	5,840,002,129	98.2	107,330,871
差引増減	105,371,000	44,987,466	△ 1.0	60,383,534
増減率	1.8	0.8	-	56.3

支出済額は、前年度に比べ 4,498 万 7 千円(0.8%)の増となり、予算執行率は 97.2%である。不用額の主な内訳は、保険給付費 1 億 4,302 万 3 千円、地域支援事業費 891 万 7 千円、予備費 1,288 万 6 千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	99,095,000	96,597,900	1.6	91,677,680	1.6	4,920,220	5.4
2. 保険給付費	5,730,373,000	5,587,350,282	95.0	5,570,353,420	95.4	16,996,862	0.3
3. 地域支援事業費	106,288,000	97,370,519	1.7	93,938,327	1.6	3,432,192	3.7
4. 基金積立金	6,740,000	6,738,053	0.1	0	-	6,738,053	皆増
5. 公債費	30,899,000	30,898,000	0.5	15,333,000	0.2	15,565,000	101.5
6. 諸支出金	66,423,000	66,034,841	1.1	68,699,702	1.2	△ 2,664,861	△ 3.9
7. 予備費	12,886,000	0	-	0	-	0	-
合計	6,052,704,000	5,884,989,595	100.0	5,840,002,129	100.0	44,987,466	0.8

支出済額は、前年度に比べ、保険給付費 1,699 万 7 千円(0.3%)、基金積立金 673 万 8 千円(皆増)、公債費 1,556 万 5 千円(101.5%)が主な増である。

市債の状況

(単位:円)

区分 年度	26年度末 現在高(A)	27年度 借入額(B)	平成27年度元利償還額			27年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
財政安定化基金貸付金	92,694,000	0	30,898,000	0	30,898,000	61,796,000
合計	92,694,000	0	30,898,000	0	30,898,000	61,796,000

市債は、本年度償還した元金の 3,089 万 8 千円を減じ、本年度末現在高は 6,179 万 6 千円である。

被保険者等の状況

年度 区分	27年度	26年度	増減数	増減率
第1号被保険者数(人)	17,093	16,776	317	1.9
第1号被保険者数のいる世帯数(世帯)	11,755	11,605	150	1.3
要介護認定者数(人)	3,223	3,153	70	2.2
認定率(%)	18.83	18.79	0.04	0.2
受給者数(人)	2,781	2,745	36	1.3
受給率(%)	86.29	87.06	△ 0.77	△ 0.9
第1号被保険者1人当り介護保険料(円)	70,381	62,728	7,653	12.2
受給者1人当り保険給付費(円)	2,009,116	2,029,273	△ 20,157	△ 1.0
介護認定審査会審査判定件数(件)	3,488	3,463	25	0.7

高齢化の進展により、前年度に比べ第1号被保険者に係る数値は、認定率を除き増加傾向にある。第1号被保険者1人当り介護保険料は7,653円(12.2%)の増である。

(3) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で634万4,408円の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)634万4千円を差し引いて408円の黒字である。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	3,544,089,000	3,427,075,145	3,208,357,920	90.5	93.6	161,080	218,556,145
26年度	3,899,970,000	3,828,985,837	3,380,426,862	86.7	88.3	419,420	448,139,555
差引増減	△ 355,881,000	△ 401,910,692	△ 172,068,942	3.8	5.3	△ 258,340	△ 229,583,410
増減率	△ 9.1	△ 10.5	△ 5.1	-	-	△ 61.6	△ 51.2

収入済額は32億835万8千円で、調定額に対し93.6%の収納率である。

不納欠損額は16万1千円で、前年度に比べ25万8千円(61.6%)の減、収入未済額は2億1,855万6千円で、2億2,958万3千円(51.2%)の減である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第75条第7項、地方自治法第236条第1項(5年間の時効による債権の消滅)の規定によるもので、人員が4人、件数は53件である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	16,830,000	22,933,390	0.7	22,490,470	0.7	442,920	2.0
2. 使用料及び手数料	451,329,000	452,945,926	14.1	444,743,966	13.1	8,201,960	1.8
3. 国庫支出金	393,000,000	342,150,000	10.7	254,800,000	7.5	87,350,000	34.3
4. 繰入金	697,981,000	660,699,000	20.6	645,687,000	19.1	15,012,000	2.3
5. 繰越金	2,001,000	2,000,662	0.1	2,000,412	0.1	250	0.0
6. 諸収入	43,298,000	46,978,942	1.4	43,235,014	1.3	3,743,928	8.7
7. 市債	1,939,650,000	1,680,650,000	52.4	1,967,470,000	58.2	△ 286,820,000	△ 14.6
合計	3,544,089,000	3,208,357,920	100.0	3,380,426,862	100.0	△ 172,068,942	△ 5.1

収入済額は、前年度に比べ1億7,206万9千円(5.1%)の減である。これは、主に使用料及び手数料820万2千円(1.8%)、国庫支出金8,735万円(34.3%)、繰入金1,501万2千円(2.3%)、諸収入374万4千円(8.7%)の増、市債2億8,682万円(14.6%)の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	3,544,089,000	3,202,013,512	90.3	208,044,000	134,031,488
26年度	3,899,970,000	3,378,426,200	86.6	433,700,000	87,843,800
差引増減	△ 355,881,000	△ 176,412,688	3.7	△ 225,656,000	46,187,688
増減率	△ 9.1	△ 5.2	-	△ 52.0	52.6

支出済額は、前年度に比べ1億7,641万3千円(5.2%)の減であり、予算執行率は90.3%である。なお、公共下水道事業で2億804万4千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。不用額の主な内訳は、総務費1,018万2千円、下水道事業費1億2,296万8千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	251,852,000	241,670,356	7.5	235,483,822	7.0	6,186,534	2.6
2. 下水道事業費	1,368,264,000	1,037,251,620	32.4	736,026,977	21.8	301,224,643	40.9
3. 公債費	1,923,173,000	1,923,091,536	60.1	2,406,915,401	71.2	△ 483,823,865	△ 20.1
4. 予備費	800,000	0	-	0	-	0	-
合計	3,544,089,000	3,202,013,512	100.0	3,378,426,200	100.0	△ 176,412,688	△ 5.2

支出済額は、公債費が19億2,309万2千円で歳出全体に占める割合は60.1%である。

前年度に比べ総務費が618万7千円(2.6%)、下水道事業費が3億122万5千円(40.9%)増となり、公債費4億8,382万4千円(20.1%)が減となった。

市債の状況

(単位:円)

区分	年度	26年度末 現在高(A)	27年度 借入額(B)	平成27年度元利償還額			27年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
公共下水道整備事業債		10,588,268,386	534,100,000	806,698,639	179,893,624	986,592,263	10,315,669,747
流域下水道整備事業債		1,240,328,144	93,500,000	56,642,302	14,101,007	70,743,309	1,277,185,842
特定環境保全公共下水道事業債		917,591,587	19,300,000	45,268,825	15,392,298	60,661,123	891,622,762
資本費平準化債		3,592,456,274	864,750,000	662,823,977	11,935,795	674,759,772	3,794,382,297
下水道事業債(特別措置分)		740,000,000	169,000,000	127,900,000	2,435,069	130,335,069	781,100,000
合計		17,078,644,391	1,680,650,000	1,699,333,743	223,757,793	1,923,091,536	17,059,960,648
下水道事業借換債(再掲)		86,558,974	0	21,891,326	1,960,296	23,851,622	64,667,648

市債は、本年度借入れした 16 億 8,065 万円と、償還した元金の 16 億 9,933 万 4 千円(内借換債分 2,189 万 1 千円)を加減し、本年度末現在高は 170 億 5,996 万 1 千円(内借換債分 6,466 万 8 千円)である。

※資本費平準化債 当年度の資本費(元利償還金)負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債 地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

(4) 簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,216 円の黒字となっている。

簡易水道は、給水人口 1,665 人、年間総配水量は 224,003 m³、年間有収水量は 153,480 m³で有収率は 68.52%(前年比+11.39%)である。前年度と比較して有収率が向上したのは、統合事業により配水管の布設替が進み、漏水が減少したことによるものである。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	612,040,000	588,631,418	588,418,992	96.1	100.0	0	212,426
26年度	943,910,000	915,924,188	915,508,193	97.0	100.0	0	415,995
差引増減	△ 331,870,000	△ 327,292,770	△ 327,089,201	△ 0.9	0.0	0	△ 203,569
増減率	△ 35.2	△ 35.7	△ 35.7	-	-	-	△ 48.9

収入済額は 5 億 8,841 万 9 千円で、調定額に対しほぼ 100%の収納率である。

収入未済額は 21 万 2 千円で、前年度に比べ 20 万 4 千円の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	20,000	20,571	0.0	2,141,073	0.2	△ 2,120,502	△ 99.0
2. 使用料及び手数料	19,116,000	20,135,661	3.4	25,314,143	2.8	△ 5,178,482	△ 20.5
3. 国庫支出金	145,739,000	142,450,000	24.2	224,295,000	24.5	△ 81,845,000	△ 36.5
4. 繰入金	45,716,000	10,457,258	1.8	105,828,100	11.6	△ 95,370,842	△ 90.1
5. 繰越金	1,000	242	0.0	50,490	0.0	△ 50,248	△ 99.5
6. 諸収入	16,748,000	37,855,260	6.4	20,479,387	2.2	17,375,873	84.8
7. 市債	384,700,000	377,500,000	64.2	537,400,000	58.7	△ 159,900,000	△ 29.8
合計	612,040,000	588,418,992	100.0	915,508,193	100.0	△ 327,089,201	△ 35.7

収入済額は、前年度に比べ3億2,708万9千円(35.7%)の減である。これは国庫支出金8,184万5千円(36.5%)、繰入金9,537万1千円(90.1%)、市債1億5,990万円(29.8%)などが減少したことによるものである。

(イ) 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
27年度	612,040,000	588,417,776	96.1	125,280	23,496,944
26年度	943,910,000	915,507,951	97.0	0	28,402,049
差引増減	△ 331,870,000	△ 327,090,175	△ 0.9	125,280	△ 4,905,105
増減率	△ 35.2	△ 35.7	-	皆増	△ 17.3

支出済額は、前年度に比べ3億2,709万円(35.7%)と大幅に減少した。予算執行率は96.1%である。

不用額の主な内訳は、建設改良費の工事請負費1,596万3千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	17,249,000	13,410,740	2.3	18,524,358	2.0	△ 5,113,618	△ 27.6
2. 建設改良費	560,362,000	541,024,676	91.9	851,159,228	93.0	△ 310,134,552	△ 36.4
3. 公債費	33,995,000	33,982,360	5.8	45,824,365	5.0	△ 11,842,005	△ 25.8
4. 予備費	434,000	0	-	0	-	0	-
合計	612,040,000	588,417,776	100.0	915,507,951	100.0	△ 327,090,175	△ 35.7

支出済額は、前年度に比べ3億2,709万円(35.7%)の減となった。

市債の状況

(単位:円)

年度 区分	26年度末 現在高(A)	27年度 移行額(B)	27年度 借入額(C)	平成27年度元利償還額			27年度末 現在高 (A)-(B)+(C)-(D)
				元金(D)	利子	計	
簡易水道 事業債	1,810,132,077	574,364,221	377,500,000	28,053,154	5,929,206	33,982,360	1,585,214,702
合 計	1,810,132,077	574,364,221	377,500,000	28,053,154	5,929,206	33,982,360	1,585,214,702

市債は、川内地区簡易水道が決算年度中に上水道に統合したことに伴い、当該償還分 5 億 7,436 万 4 千円が水道事業会計へ移行したため、本年度借入れした 3 億 7,750 万円と、償還した元金の 2,805 万 3 千円及び移行分を加減し、本年度末現在高は 15 億 8,521 万 5 千円である。

(5) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き 393 万 1 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

年度 区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財産収入	140,000	299,933	7.1	227,515	5.5	72,418	31.8
2. 繰越金	3,920,000	3,920,453	92.9	3,818,587	92.4	101,866	2.7
3. 諸収入	2,000	0	0.0	85,183	2.1	△ 85,183	皆減
合 計	4,062,000	4,220,386	100.0	4,131,285	100.0	89,101	2.2

収入済額は、前年度に比べ 8 万 9 千円 (2.2%) の増である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

年度 区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財産管理費	510,000	289,350	100.0	210,832	100.0	78,518	37.2
2. 予備費	3,552,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,062,000	289,350	100.0	210,832	100.0	78,518	37.2

支出済額は、前年度に比べ 7 万 9 千円 (37.2%) の増である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,060 万 2 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
27年度	488,880,000	466,133,569	462,605,409	94.6	99.2	256,850	3,271,310
26年度	478,391,000	474,371,857	471,018,094	98.5	99.3	291,900	3,061,863
差引増減	10,489,000	△ 8,238,288	△ 8,412,685	△ 3.9	△ 0.1	△ 35,050	209,447
増減率	2.2	△ 1.7	△ 1.8	-	-	△ 12.0	6.8

収入済額は 4 億 6,260 万 5 千円で、調定額に対し 99.2%の収納率である。

収入未済額は 327 万 1 千円で、前年度に比べ 20 万 9 千円(6.8%)の増である。

なお、不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分執行停止後 3 年を経過したもの)の規定によるもので、人員が 1 人、件数は 9 件、保険料 3 万 8 千円と、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 18 人、件数は 84 件、保険料で 21 万 9 千円である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	27年度			26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	308,106,000	282,185,203	61.0	298,544,687	63.4	△ 16,359,484	△ 5.5
2. 使用料及び手数料	101,000	81,800	0.0	86,900	0.0	△ 5,100	△ 5.9
3. 繰入金	168,403,000	168,402,506	36.4	161,035,799	34.2	7,366,707	4.6
4. 繰越金	11,076,000	11,076,116	2.4	10,184,008	2.2	892,108	8.8
5. 諸収入	1,194,000	859,784	0.2	1,166,700	0.2	△ 306,916	△ 26.3
合計	488,880,000	462,605,409	100.0	471,018,094	100.0	△ 8,412,685	△ 1.8

収入済額は、前年度に比べ 841 万 3 千円(1.8%)の減である。これは主として後期高齢者医療保険料 1,635 万 9 千円(5.5%)の減によるものである。

被保険者等の状況

区分	27年度	26年度	増減数	増減率
医療給付対象者(人)	9,093	9,046	47	0.5
1人当り療養給付費等(円)	658,344	649,641	8,703	1.3

医療給付対象者は 9,093 人で、前年度に比べ 47 人(0.5%)増となった。1人当り療養給付費等は 8,703 円(1.3%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	27	282,572,800	281,579,630	99.6	0	993,170
	26	299,008,600	297,830,100	99.6	0	1,178,500
滞納繰越分	27	3,140,563	605,573	19.3	256,850	2,278,140
	26	2,889,850	714,587	24.7	291,900	1,883,363
合計	27	285,713,363	282,185,203	98.8	256,850	3,271,310
	26	301,898,450	298,544,687	98.9	291,900	3,061,863

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.8%(前年度比 0.1 ポイントの減少)である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
27年度	488,880,000	452,003,014	92.5	36,876,986
26年度	478,391,000	459,941,978	96.1	18,449,022
差引増減	10,489,000	△ 7,938,964	△ 3.6	18,427,964
増減率	2.2	△ 1.7	-	99.9

支出済額は 4 億 5,200 万 3 千円であり、予算執行率は 92.5%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,523 万 5 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	年度	27年度			26年度		増減額	増減率
		予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費		27,516,000	26,141,889	5.8	23,528,984	5.1	2,612,905	11.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		459,582,000	424,347,009	93.9	434,576,986	94.5	△ 10,229,977	△ 2.4
3. 諸支出金		1,780,000	1,514,116	0.3	1,836,008	0.4	△ 321,892	△ 17.5
4. 予備費		2,000	0	-	0	-	0	-
合計		488,880,000	452,003,014	100.0	459,941,978	100.0	△ 7,938,964	△ 1.7

支出済額は、前年度に比べ 793 万 9 千円の減である。

4. 財 産

(1) 公有財産

平成27年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行政財産	3,197,401.05	5,055.86	31,719.75	3,170,737.16	△ 26,663.89
普通財産	753,372.12	25,108.54	152.25	778,328.41	24,956.29
合 計	3,950,773.17	30,164.40	31,872.00	3,949,065.57	△ 1,707.60

前年度に比べ、行政財産は 26,663.89 m²の減で、普通財産は 24,956.29 m²の増である。

行政財産 5,055.86 m²の増は、十全体育館 3,073.13 m²、学童クラブげんき童夢 975.04 m²、五泉地域包括支援センター508.82 m²が主なものである。31,719.75 m²の減は、学校給食センター、ひまわり保育園、すみれ保育園の一部、村松第3保育園及び十全小学校 12,202.21 m²の内 9,129.08 m²が普通財産に移行したことが主なものである。

普通財産の減 152.25 m²は、旧蚕業指導所 7.25 m²、旧ひばり保育園敷地 1.00 m²、旧馬下小学校敷地 144.00 m²である。

◎ 建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高	
		増加高	減少高			
行政 財産	木 造	26,298.09	2,003.58	714.58	27,587.09	1,289.00
	非木造	174,173.41	1,827.05	7,665.55	168,334.91	△ 5,838.50
	計	200,471.50	3,830.63	8,380.13	195,922.00	△ 4,549.50
普通 財産	木 造	718.84	25.30	0	744.14	25.30
	非木造	3,483.06	2,873.30	0	6,356.36	2,873.30
	計	4,201.90	2,898.60	0	7,100.50	2,898.60
合 計	204,673.40	6,729.23	8,380.13	203,022.50	△ 1,650.90	

前年度に比べ、行政財産は 4,549.50 m²の減で、普通財産は 2,898.60 m²の増である。

行政財産 3,830.63 m²の増は、村松支所庁舎 2,120.10 m²、市立図書館書庫棟ほか 490.02 m²、五泉地域包括支援センター516.64 m²が主なもので、8,380.13 m²の減は、五泉中学校改築に伴う校舎等の取壊し 1,381.00 m²及び、ひまわり保育園 864.93 m²、すみれ保育園 1,000.52 m²、村松第3保育園 922.89 m²の3保育園の民営化によるものが主なものである。

普通財産 2,898.60 m²の増は、十全小学校、学校給食センターの用途廃止による行政財産から普通財産への移行が主なものである。

◎ 山 林

面積 増減なし 平成 27 年度末現在高 1,637,315 m²

立木推定蓄積量 増減なし 平成 27 年度末現在高 32,460 m³

(イ) 動産 該当なし

(ウ) 物権 増減なし 平成 27 年度末現在高 地上権 91.02 m²

(エ) 無体財産権 増減なし 平成 27 年度末現在高 著作権 2 件

(オ) 有価証券 増減なし 平成 27 年度末現在高 株券 130 万円

(カ) 出資による権利 平成 27 年度末現在高 1 億 1,574 万 6 千円で、当該年度中で 60 万円増加している。

新潟県労働者信用基金協会出捐金 60 万円

(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	817	20	20	817	0

取得価格 100 万円以上の物品で、当年度中における主な増減は、次のとおりである。

物品の増加したものは、同報系屋外拡声子局 5 局、チューリップまつり風車 1 台、大型特殊自動車(除雪車)1 台の入れ替えが主なものである。

物品で減少したものは、小型貨物自動車 2 台、車両入れ替え等による軽自動車 4 台が主なものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市民税(特別徴収分)	223,284,177	227,937,566	223,284,177	227,937,566
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0
奨学資金貸付金	223,262,500	46,700,000	35,762,500	234,200,000
下水道事業受益者負担金	18,415,400	528,400	18,383,600	560,200
合 計	464,962,077	275,165,966	277,430,277	462,697,766

平成 27 年度末の債権現在高は 4 億 6,269 万 8 千円である。

市民税(特別徴収分)は、27 年度内で賦課決定した内の未調定分(28 年 4 月・5 月納付分) 2 億 2,793 万 8 千円が年度末現在高である。

奨学資金貸付金では、前年度末現在高 2 億 2,326 万 3 千円に対し、年度内貸付金 4,670 万円(148 人)で、年度内調定額 3,576 万 3 千円(202 人)を引いた 2 億 3,420 万円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高 1,841 万 5 千円に対し、賦課決定した内未調定分 52 万 8 千円の増と、調定済分 1,838 万 4 千円を引いた 56 万円が年度末現在高である。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
財政調整基金	2,222,374,459	100,541,838	54,562,000	2,268,354,297	45,979,838	
土地開発基金	現金	232,991,530	0	23,901,155	209,090,375	△ 23,901,155
	土地(m ²)	72,738.15	985.94	0.00	73,724.09	985.94
職員退職手当基金	24,409,587	6,104	0	24,415,691	6,104	
教育施設整備基金	133,382,187	33,361	0	133,415,548	33,361	
国民健康保険事業財政調整基金	522,598	130	0	522,728	130	
高額療養費貸付基金	4,000,000	81,900	81,900	4,000,000	0	
社会福祉基金	22,099,292	211,267	0	22,310,559	211,267	
減債基金	543,190,647	300,135,861	0	843,326,508	300,135,861	
スポーツ振興基金	8,215,884	2,054	0	8,217,938	2,054	
交通安全対策基金	102,554,977	0	0	102,554,977	0	
地域福祉基金	125,803,371	31,464	0	125,834,835	31,464	
介護給付費準備基金	0	6,738,053	0	6,738,053	6,738,053	
地域振興基金	1,654,059,567	0	0	1,654,059,567	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0	
合計(土地を除く)	5,074,604,148	407,782,032	78,545,055	5,403,841,125	329,236,977	

1) 財政調整基金

増加高は、積立金が 1 億円、基金利子積立金が 54 万 2 千円であり、減少高 5,456 万 2 千円は一般会計への繰入金である。

2) 土地開発基金

現金の減少高 2,390 万 1 千円は、用地購入である。

土地の状況で、公用地 985.94 m²の増加は、虹工房建設用地である。

土地の状況

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
市道予定地	3,532.73	0.00	0.00	3,532.73	0.00
公用地	69,205.42	985.94	0.00	70,191.36	985.94
合計	72,738.15	985.94	0.00	73,724.09	985.94

3) 職員退職手当基金

増加高は、基金利子積立金 6 千円である。

4) 教育施設整備基金

増加高は、基金利子積立金 3 万 3 千円である。

5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、基金利子積立金 130 円である。

6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、8 万 2 千円の貸付、返済があり、年度末現在高は 400 万円である。

7) 社会福祉基金

増加高は、積立金 20 万 6 千円、基金利子積立金 6 千円である。

8) 減債基金

増加高は、基金積立金 3 億円、基金利子積立金 13 万 6 千円である。

9) スポーツ振興基金

増加高は、基金利子積立金 2 千円である。

10) 交通安全対策基金

増減はない。

11) 地域福祉基金

増加高は、基金利子積立金 3 万 1 千円である。

12) 介護給付費準備基金

増加高は、基金積立金 673 万 8 千円である。

13) 地域振興基金

増減はない。

14) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

平成 27 年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

平成 27 年度は、市町合併から 10 年の節目を迎え、市民生活を取り巻く情勢に対応しながら、「五泉に住んでよかった、住みたいまち五泉」の実現にむけた施策が展開された。

- 一般会計では、歳入歳出差し引き 10 億 1,099 万 3 千円(形式収支)の黒字決算となっている。
 - ・ 歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 7,583 万 2 千円(1.4%)減少し、52 億 1,515 万 4 千円である。また収納率は 0.1 ポイント下がって 89.2%、不納欠損額は 2,503 万 9 千円である。
市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、納税思想の普及啓発と収納率向上を重要課題として取り組んで頂きたい。
 - ・ 歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費は 99 億 7,955 万 4 千円(構成比 42.6%)、普通建設事業等への投資的経費が 42 億 7,062 万 2 千円(同 18.2%)、物件費・補助費等のその他経費が 91 億 5,676 万 8 千円(同 39.2%)となっている。前年度決算額との対比では、義務的経費 96.5%、投資的経費 86.3%、その他経費 107.6%である。
 - ・ 財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」(3 ヶ年平均)は 0.447 と依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、概ね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。平成 27 年度の指数は 84.8%であり、経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は、11.0%と前年度より 1.5 ポイント減少した。この比率が 18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては、将来の償還負担を十分検討して適正な規模の借り入れに留めるべきである。

- 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの 6 会計決算で、歳入歳出差し引き 1 億 7,051 万 7 千円(形式収支)の黒字決算となっている。
 - ・ 国民健康保険特別会計の決算額は、歳入歳出差し引き 1 千円(形式収支)の黒字決算となっている。
歳入では、前年度と比較して共同事業交付金 6 億 8,022 万 5 千円(97.5%)、繰入金 7,609 万 4 千円(18.4%)、諸収入 3,628 万 3 千円(188.6%)などが増となったが、国民健康保険税 1 億 2,661 万円(10.0%)、療養給付費等交付金 1 億 1,558 万 5 千円(34.2%)などが減となったため、一般会計から財政緊急支援として 1,757 万 4 千円の法定外繰り入れを受けた。
歳出の主なものは、保険給付費 37 億 3,885 万 8 千円(構成比 59.0%)、後期高齢者支援金等 7 億 1,370 万 4 千円(同 11.3%)、共同事業拠出金 13 億 8,198 万 4 千円(同 21.8%)である。
国民健康保険税の収入未済額は 3 億 6,112 万 2 千円、収納率は 74.8%である。安定した国民健康保険の運営と公平な税負担の見地から、更なる収納率の向上のため一層努力をされたい。
 - ・ 介護保険特別会計では、歳入歳出差し引き 1 億 4,963 万 7 千円(形式収支)の黒字決算となっ

ている。高齢者の増加とともに、要介護認定者数並びに受給者数も増加しており、今後もこの傾向が続くことが予想されることから、一層安定的な運営に努力されたい。

- ・ 下水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き 634 万 4 千円(形式収支)の黒字決算となっている。下水道事業は、水環境の保全と快適な居住環境を実現する生活基盤整備事業であり、効率的で効果ある事業とするためには、自主財源の確保が不可欠で、加入促進を強化し、使用料収入の増に一層の努力をされたい。
- ・ 簡易水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き 1 千円(形式収支)の黒字決算となっている。歳入では、前年度に比べ国庫支出金が 8,184 万 5 千円(36.5%)、繰入金 9,537 万 1 千円(90.1%)、市債 1 億 5,990 万円(29.8%)などが減となった。歳出では、建設改良費が前年度に比べ 3 億 1,013 万 5 千円(36.4%)の減となった。簡易水道と上水道の統合事業が継続中であり、今後も健全な財政運営を望むものである。
- ・ この他の川東財産区一般会計、後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

日本経済は、政府による新たな経済政策等の実施により、景気は緩やかな回復基調にあるとされている。しかしながら地方経済においては、いまだにその波及効果は見えず、当市においても地場産業や雇用情勢に改善が見られない現状が続いている。

このような状況を打開するために、「未来を担う人づくり」、「地域を支える活力づくり」、「安全・安心の市民生活づくり」を 3 本の柱に各種事業の取り組みがなされた一方、これら事業の財源は、国庫支出金や地方交付税等に拠るところが大きく、地方財政の根幹をなす市税収入は、依然として下落傾向にある。

また、少子高齢化の進展によって地方の人口減少問題が大きくクローズアップされ、今後は、その対応が重要な課題になるものと考えられる。

これらの状況を踏まえて、社会経済情勢の変化を的確に把握し、健全な財政を維持するとともに人口減少に歯止めをかけ、昨年 10 月に策定した「五泉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げた、“ごせんで育ち、ごせんが育つ。～みんなで創る 四季彩のまち～”の実現に努められるよう望むものである。

6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表	50
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表	52
第 3 表	一般会計財源別分類表	54
第 4 表	市税収入状況表	56
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表	58
第 6 表	一般会計経費別分類表	60
第 7 表	一般会計性質別分類表	62
第 8 表	市債現在高内訳表	64

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	24,417,937,347	22,727,736	24,395,209,611
特	別 会 計	16,632,403,811	2,159,926,683	14,472,477,128
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	6,334,174,377	488,937,919	5,845,236,458
	介 護 保 険 会 計	6,034,626,727	831,430,000	5,203,196,727
	下 水 道 事 業 会 計	3,208,357,920	660,699,000	2,547,658,920
	簡 易 水 道 事 業 会 計	588,418,992	10,457,258	577,961,734
	川 東 財 産 区 会 計	4,220,386	0	4,220,386
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	462,605,409	168,402,506	294,202,903
合 計		41,050,341,158	2,182,654,419	38,867,686,739

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
23,406,944,004	2,159,833,425	21,247,110,579	1,010,993,343	3,148,099,032
16,461,886,742	22,727,736	16,439,159,006	170,517,069	△ 1,966,681,878
6,334,173,495	5,853,813	6,328,319,682	882	△ 483,083,224
5,884,989,595	15,494,007	5,869,495,588	149,637,132	△ 666,298,861
3,202,013,512	0	3,202,013,512	6,344,408	△ 654,354,592
588,417,776	0	588,417,776	1,216	△ 10,456,042
289,350	0	289,350	3,931,036	3,931,036
452,003,014	1,379,916	450,623,098	10,602,395	△ 156,420,195
39,868,830,746	2,182,561,161	37,686,269,585	1,181,510,412	1,181,417,154

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,215,153,592	5,290,985,655	5,354,816,170
	2. 地 方 譲 与 税	209,939,003	199,928,002	209,950,000
	3. 利 子 割 交 付 金	8,531,000	8,962,000	10,546,000
	4. 配 当 割 交 付 金	24,459,000	30,877,000	16,198,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,421,000	16,424,000	25,071,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	947,218,000	575,450,000	464,593,000
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,677,000	27,481,000	57,403,000
	8. 地 方 特 例 交 付 金	21,434,000	20,232,000	19,388,000
	9. 地 方 交 付 税	7,304,354,000	7,142,829,000	7,269,127,000
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,264,000	6,420,000	7,789,000
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	358,363,665	361,269,705	349,165,688
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	163,257,244	171,367,245	173,743,323
	13. 国 庫 支 出 金	2,515,881,302	2,899,445,491	2,232,338,741
	14. 県 支 出 金	1,409,241,032	1,089,485,082	1,265,200,944
	15. 財 産 収 入	17,572,851	24,010,511	22,390,876
	16. 寄 附 金	138,617,838	15,003,257	3,581,126
	17. 繰 入 金	62,289,736	49,647,414	86,376,646
	18. 繰 越 金	818,315,231	1,007,343,209	858,217,041
	19. 諸 収 入	933,050,353	1,046,197,270	1,050,063,680
	20. 市 債	4,205,897,500	4,634,142,000	4,328,798,000
	計	24,417,937,347	24,617,499,841	23,804,757,235
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,334,174,377	5,881,515,729	5,932,173,791
	介護保険特別会計	6,034,626,727	5,912,045,208	5,679,858,045
	下水道事業特別会計	3,208,357,920	3,380,426,862	3,310,258,169
	簡易水道事業特別会計	588,418,992	915,508,193	602,455,798
	川東財産区一般会計	4,220,386	4,131,285	4,127,515
	後期高齢者医療特別会計	462,605,409	471,018,094	470,000,272
	計	16,632,403,811	16,564,645,371	15,998,873,590
	合 計	41,050,341,158	41,182,145,212	39,803,630,825

(注) すう勢比率は25年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
97.4	98.8	21.4	21.5	22.5	100.3	100.7	101.6	89.2	89.3	89.0
100.0	95.2	0.9	0.8	0.9	107.6	98.8	99.8	100.0	100.0	100.0
80.9	85.0	0.0	0.1	0.0	110.8	82.2	83.7	100.0	100.0	100.0
151.0	190.6	0.1	0.1	0.1	194.1	120.6	145.9	100.0	100.0	100.0
85.4	65.5	0.1	0.1	0.1	249.1	136.9	150.1	100.0	100.0	100.0
203.9	123.9	3.9	2.3	2.0	110.7	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0
62.2	47.9	0.1	0.1	0.2	116.2	95.1	90.0	100.0	100.0	100.0
110.6	104.4	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.5	98.3	29.9	29.0	30.5	100.6	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
93.3	82.4	0.0	0.0	0.0	105.3	85.4	97.2	100.0	100.0	100.0
102.6	103.5	1.5	1.5	1.5	98.2	100.0	94.7	98.0	97.7	97.9
94.0	98.6	0.7	0.7	0.7	97.9	99.6	96.9	95.6	96.3	96.8
112.7	129.9	10.3	11.8	9.4	99.0	92.6	97.5	100.0	92.8	98.6
111.4	86.1	5.8	4.4	5.3	100.9	97.8	95.5	100.0	100.0	99.6
78.5	107.2	0.1	0.1	0.1	91.3	95.4	96.5	90.7	93.4	94.1
3,870.8	419.0	0.6	0.1	0.0	101.6	103.9	90.9	100.0	100.0	100.0
72.1	57.5	0.2	0.2	0.4	34.1	31.1	38.2	100.0	100.0	100.0
95.4	117.4	3.3	4.1	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
88.9	99.6	3.8	4.2	4.4	76.3	90.6	88.6	99.2	99.0	97.8
97.2	107.1	17.2	18.8	18.2	94.7	97.1	97.8	100.0	99.0	98.8
102.6	103.4	100.0	100.0	100.0	98.1	97.7	98.2	97.4	96.3	96.8
106.8	99.1	-	-	-	93.8	94.3	96.6	94.3	93.8	93.9
106.2	104.1	-	-	-	99.7	99.4	99.9	99.6	99.6	99.7
96.9	102.1	-	-	-	90.5	86.7	88.9	93.6	88.3	89.6
97.7	152.0	-	-	-	96.1	97.0	85.6	100.0	100.0	88.0
102.3	100.1	-	-	-	103.9	104.3	100.0	100.0	100.0	100.0
98.4	100.2	-	-	-	94.6	98.5	98.2	99.2	99.3	99.4
104.0	103.5	-	-	-	95.3	94.6	95.6	96.4	95.1	94.8
103.1	103.5	-	-	-	97.0	96.4	97.1	97.0	95.8	96.0

第 3 表

一 般 会 計 財

財源別		区 分	平 成 2 7 年 度		
			収 入 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額
自 主 財 源	市	税	5,215,153,592	21.4	99,327
		分 担 金 及 び 負 担 金	358,363,665	1.5	6,825
		使 用 料 及 び 手 数 料	163,257,244	0.7	3,109
		財 産 収 入	17,572,851	0.1	335
		寄 附 金	138,617,838	0.6	2,640
		繰 入 金	62,289,736	0.2	1,186
		繰 越 金	818,315,231	3.3	15,585
		諸 収 入	933,050,353	3.8	17,771
		計	7,706,620,510	31.6	146,779
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	209,939,003	0.9	3,998
		利 子 割 交 付 金	8,531,000	0.0	162
		配 当 割 交 付 金	24,459,000	0.1	466
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,421,000	0.1	408
		地 方 消 費 税 交 付 金	947,218,000	3.9	18,041
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,677,000	0.1	680
		地 方 特 例 交 付 金	21,434,000	0.1	408
		地 方 交 付 税	7,304,354,000	29.9	139,117
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,264,000	0.0	138
		国 庫 支 出 金	2,515,881,302	10.3	47,917
		県 支 出 金	1,409,241,032	5.8	26,840
		市 債	4,205,897,500	17.2	80,105
		計	16,711,316,837	68.4	318,280
合 計			24,417,937,347	100.0	465,059

源別分類表

(単位:円・%)

平成27年度	平成26年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
98.6	5,290,985,655	21.5	99,559
99.2	361,269,705	1.5	6,798
95.3	171,367,245	0.7	3,225
73.2	24,010,511	0.1	452
923.9	15,003,257	0.1	282
125.5	49,647,414	0.2	934
81.2	1,007,343,209	4.1	18,955
89.2	1,046,197,270	4.2	19,686
96.7	7,965,824,266	32.4	149,891
105.0	199,928,002	0.8	3,762
95.2	8,962,000	0.1	169
79.2	30,877,000	0.1	581
130.4	16,424,000	0.1	309
164.6	575,450,000	2.3	10,828
129.8	27,481,000	0.1	517
105.9	20,232,000	0.1	381
102.3	7,142,829,000	29.0	134,405
113.1	6,420,000	0.0	121
86.8	2,899,445,491	11.8	54,558
129.3	1,089,485,082	4.4	20,501
90.8	4,634,142,000	18.8	87,200
100.4	16,651,675,575	67.6	313,331
99.2	24,617,499,841	100.0	463,223

第 4 表

市 税 收 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
現 年 課 税 分	市 民 税	2,218,429,000	2,264,409,876	2,241,746,880	
	内 訳	個 人	1,738,515,000	1,793,047,076	1,771,673,780
		法 人	479,914,000	471,362,800	470,073,100
	固 定 資 産 税	2,239,792,000	2,313,055,600	2,249,873,425	
	内 訳	純 固 定 資 産 税	2,227,199,000	2,300,526,900	2,237,344,725
		国有資産等所在市町村交付金	12,593,000	12,528,700	12,528,700
	軽 自 動 車 税	140,027,000	143,336,300	140,621,400	
	市 た ば こ 税	359,652,000	361,270,951	361,270,951	
	鉦 産 税	362,000	361,800	361,800	
	入 湯 税	29,225,000	31,006,050	31,006,050	
	都 市 計 画 税	123,322,000	127,252,500	123,757,609	
	計	5,110,809,000	5,240,693,077	5,148,638,115	
	26 年 度 分 計	5,168,846,000	5,311,860,103	5,212,608,194	
	27 : 26 増 減	△ 58,037,000	△ 71,167,026	△ 63,970,079	
27 : 26 比 率	98.9	98.7	98.8		
滞 納 繰 越 分	市 民 税 (個 人)	30,412,000	115,036,272	22,708,115	
	市 民 税 (法 人)	2,720,000	5,809,055	558,316	
	固 定 資 産 税	50,619,000	429,426,457	39,353,189	
	軽 自 動 車 税	2,495,000	9,744,443	1,740,287	
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	20,202,800	25,000	
	入 湯 税	1,000	0	0	
	都 市 計 画 税	2,155,000	23,249,022	2,130,570	
	計	88,502,000	603,468,049	66,515,477	
合 計 比 較	26 年 度 分 計	83,998,000	615,095,311	78,377,461	
	27 年 度 分 計	5,199,311,000	5,844,161,126	5,215,153,592	
	26 年 度 分 計	5,252,844,000	5,926,955,414	5,290,985,655	
	27 : 26 増 減	△ 53,533,000	△ 82,794,288	△ 75,832,063	
27 : 26 比 率	99.0	98.6	98.6		

状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	徴収率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		27年度	26年度		
70,891	22,592,105	99.0	98.9	0.1	101.1
70,891	21,302,405	98.8	98.7	0.1	101.9
0	1,289,700	99.7	99.7	0.0	97.9
215,670	62,966,505	97.3	97.1	0.2	100.5
215,670	62,966,505	97.3	97.1	0.2	100.5
0	0	100.0	100.0	0.0	99.5
12,000	2,702,900	98.1	98.1	0.0	100.4
0	0	100.0	100.0	0.0	100.5
0	0	100.0	100.0	0.0	99.9
0	0	100.0	100.0	0.0	106.1
11,930	3,482,961	97.3	97.1	0.2	100.4
310,491	91,744,471	98.2	98.1	0.1	100.7
218,880	99,033,029				100.8
91,611	△ 7,288,558				△ 0.1
141.9	92.6				
5,075,116	87,253,041	19.7	22.8	△ 3.1	74.7
310,000	4,940,739	9.6	18.2	△ 8.6	20.5
17,510,436	372,562,832	9.2	10.2	△ 1.0	77.7
946,000	7,058,156	17.9	21.7	△ 3.8	69.8
0	20,177,800	0.1	0.1	0.0	25.0
0	0	0.0	0.0	0.0	-
886,622	20,231,830	9.2	10.2	△ 1.0	98.9
24,728,174	512,224,398	11.0	12.7	△ 1.7	75.2
30,625,446	506,092,404				93.3
25,038,665	603,968,869	89.2	89.3	△ 0.1	100.3
30,844,326	605,125,433				100.7
△ 5,805,661	△ 1,156,564				△ 0.4
81.2	99.8				

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	197,926,978	191,338,098	189,279,649
	2. 総 務 費	3,515,455,284	2,670,681,508	2,563,103,417
	3. 民 生 費	7,224,194,202	6,983,264,027	6,751,242,990
	4. 衛 生 費	1,484,960,771	1,600,001,622	1,479,489,248
	5. 労 働 費	33,344,424	28,733,589	71,645,678
	6. 農 林 水 産 業 費	844,248,174	676,979,606	670,633,355
	7. 商 工 費	1,052,071,099	1,069,303,641	1,080,571,436
	8. 土 木 費	2,137,419,526	2,163,487,110	2,039,947,478
	9. 消 防 費	770,708,654	768,356,391	1,725,052,784
	10. 教 育 費	3,182,438,846	4,526,828,658	2,503,490,719
	11. 公 債 費	2,964,176,046	3,120,210,360	3,722,957,272
	12. 予 備 費	0	0	0
		計	23,406,944,004	23,799,184,610
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,334,173,495	5,880,516,097	5,832,166,608
	介護保険特別会計	5,884,989,595	5,840,002,129	5,589,780,324
	下水道事業特別会計	3,202,013,512	3,378,426,200	3,308,257,757
	簡易水道事業特別会計	588,417,776	915,507,951	602,405,308
	川東財産区一般会計	289,350	210,832	308,928
	後期高齢者医療特別会計	452,003,014	459,941,978	459,816,264
		計	16,461,886,742	16,474,605,187
	合 計	39,868,830,746	40,273,789,797	38,590,149,215

(注) すう勢比率は25年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
104.6	101.1	0.8	0.8	0.8	98.8	98.7	98.2
137.2	104.2	15.0	11.2	11.2	97.6	97.1	97.5
107.0	103.4	30.9	29.4	29.6	96.3	95.5	95.8
100.4	108.1	6.3	6.7	6.5	94.8	93.8	94.6
46.5	40.1	0.1	0.1	0.3	98.6	76.6	70.3
125.9	100.9	3.6	2.9	3.0	95.8	94.0	95.8
97.4	99.0	4.5	4.5	4.7	76.6	83.2	86.8
104.8	106.1	9.3	9.1	9.0	94.3	88.4	90.1
44.7	44.5	3.3	3.2	7.6	97.9	97.7	99.1
127.1	180.8	13.5	19.0	11.0	93.4	97.8	96.7
79.6	83.8	12.7	13.1	16.3	100.0	100.0	99.8
-	-	-	-	-	-	-	-
102.7	104.4	100.0	100.0	100.0	94.0	94.4	94.1
108.6	100.8				93.8	94.3	95.0
105.3	104.5				97.2	98.2	98.3
96.8	102.1				90.3	100.0	88.8
97.7	152.0				96.1	97.0	85.6
93.7	68.2				7.1	5.3	7.5
98.3	100.0				92.5	96.1	96.0
104.2	104.3				94.3	97.0	94.4
103.3	104.4				94.2	95.5	94.2

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経費別		平成 27 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	前年度決算 額との対比
管理的 経費	議 会 費	197,926,978	0.8	3,770	103.4
	総 務 費	3,515,455,284	15.0	66,955	131.6
	計	3,713,382,262	15.8	70,724	129.7
行政的 経費 (個別行政費)	農 林 水 産 業 費	844,248,174	3.6	16,079	124.7
	商 工 費	1,052,071,099	4.5	20,038	98.4
	土 木 費	2,137,419,526	9.3	40,709	98.8
	民 生 費	7,224,194,202	30.9	137,591	103.5
	衛 生 費	1,484,960,771	6.3	28,282	92.8
	労 働 費	33,344,424	0.1	635	116.0
	教 育 費	3,182,438,846	13.5	60,612	70.3
	消 防 費	770,708,654	3.3	14,679	100.3
	計	16,729,385,696	71.5	318,625	93.9
金融的 経費	公 債 費	2,964,176,046	12.7	56,455	95.0
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用費	-	-	-	-
	計	2,964,176,046	12.7	56,455	95.0
合 計		23,406,944,004	100.0	445,804	98.4

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成 26 年 度			分 類 説 明
支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
191,338,098	0.8	3,600	管理的経費
2,670,681,508	11.2	50,254	
2,862,019,606	12.0	53,854	
676,979,606	2.9	12,739	産業基盤整備、公共施設等市の発展を はかったための経費
1,069,303,641	4.5	20,121	
2,163,487,110	9.1	40,710	
6,983,264,027	29.4	131,403	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
1,600,001,622	6.7	30,107	
28,733,589	0.1	541	
4,526,828,658	19.0	85,180	
768,356,391	3.2	14,458	社会安定秩序を維持するための経費
17,816,954,644	74.9	335,258	
3,120,210,360	13.1	58,712	金銭の流通に要した経費
-	-	-	
-	-	-	
3,120,210,360	13.1	58,712	
23,799,184,610	100.0	447,824	

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性質別		平 成 2 7 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,821,830 ^{千円}	16.3 %	72,790 ^円	
	扶 助 費	3,193,548	13.6	60,824	
	公 債 費	2,964,176	12.7	56,455	
	計	9,979,554	42.6	190,069	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,270,622	18.2	81,337	
	内 訳	補 助 事 業	2,010,148	8.6	38,285
		単 独 事 業	2,229,105	9.5	42,455
		県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	0
		国 直 轄 ・ 同 級 他 団 体 ・ 受 託	31,369	0.1	597
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	
	計	4,270,622	18.2	81,337	
そ の 他 経 費	物 件 費	3,165,598	13.6	60,291	
	維 持 補 修 費	349,344	1.5	6,654	
	補 助 費 等		1,844,231	7.9	35,125
		一 部 事 務 組 合 分	609,864	2.6	11,615
	貸 付 金	708,624	3.0	13,496	
	投 資 及 び 出 資 金	600	0.0	11	
	積 立 金	400,963	1.7	7,637	
	繰 出 金	2,687,408	11.5	51,184	
	計	9,156,768	39.2	174,398	
合 計	23,406,944	100.0	445,804		

質 別 分 類 表

平成27年度	平成26年度		
前年度決算額との対比	支出済額	構成比	人口1人当たり金 額
98.3 %	3,889,204 千円	16.4 %	73,182 円
95.9	3,329,230	14.0	62,645
95.0	3,120,210	13.1	58,712
96.5	10,338,644	43.5	194,540
86.4	4,941,865	20.8	92,990
55.0	3,652,493	15.3	68,728
185.0	1,205,241	5.1	22,679
—	84,131	0.4	1,583
—	—	—	—
—	5,627	0.0	106
86.3	4,947,492	20.8	93,096
113.4	2,790,981	11.7	52,517
85.7	407,824	1.7	7,674
129.2	1,427,399	6.0	26,859
99.9	610,240	2.6	11,483
87.5	809,916	3.4	15,240
100.0	600	0.0	11
99.9	401,172	1.7	7,549
100.5	2,675,156	11.2	50,338
107.6	8,513,048	35.7	160,188
98.4	23,799,184	100.0	447,824

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		26年度末 現在高	27年度中増減額		27年度末 現在高
			借入額	償還額	
1. 一般公共事業債		155,375	195,200	28,744	321,831
2. 公営住宅建設事業債		27,864	-	7,000	20,864
3. 災害復旧事業債		104,450	-	16,963	87,487
内 訳	単独災害復旧事業債	42,899	-	8,362	34,537
	補助災害復旧事業債	61,551	-	8,601	52,950
4. 緊急防災・減債事業費		570,000	44,000	11,653	602,347
5. 全国防災事業債		-	50,800	-	50,800
6. 教育・福祉施設等整備事業債		1,727,736	30,300	243,949	1,514,087
内 訳	学校教育施設等整備事業債	1,304,896	-	208,553	1,096,343
	社会福祉施設整備事業債	25,256	10,300	5,132	30,424
	一般補助施設整備等事業債	391,784	20,000	29,906	381,878
	施設整備事業債（一般財源化分）	5,800	-	358	5,442
7. 一般単独事業債		13,479,810	2,224,000	1,016,475	14,687,335
8. 辺地対策事業債		146,098	32,300	6,269	172,129
9. 厚生福祉施設整備事業債		82,917	-	44,719	38,198
10. 退職手当債		175,900	-	56,350	119,550
11. 財源対策債		302,100	-	59,202	242,898
12. 減税補てん債		314,786	-	47,516	267,270
13. 臨時税収補てん債		67,942	-	22,184	45,758
14. 臨時財政対策債		8,920,328	855,887	496,030	9,280,185
15. 県貸付債		466,160	129,300	76,617	518,843
合 計		26,541,466	3,561,787	2,133,671	27,969,582